

2025年6月26日

4～6月期業況は小幅改善

第200回全国中小企業景気動向調査
(2025年4～6月期実績・2025年7～9月期見通し)

特別調査：5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、篠田

T E L : 03-5202-7671 F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2025年6月2日～6日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,668企業（有効回答数 12,897企業・回答率 87.9%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.1%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 25年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 6.9$ と、前期比2.2ポイントの改善となった。
- 25年7～9月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 7.4$ と、今期実績比0.5ポイントの低下を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



業況判断D.I.の推移(業種別)



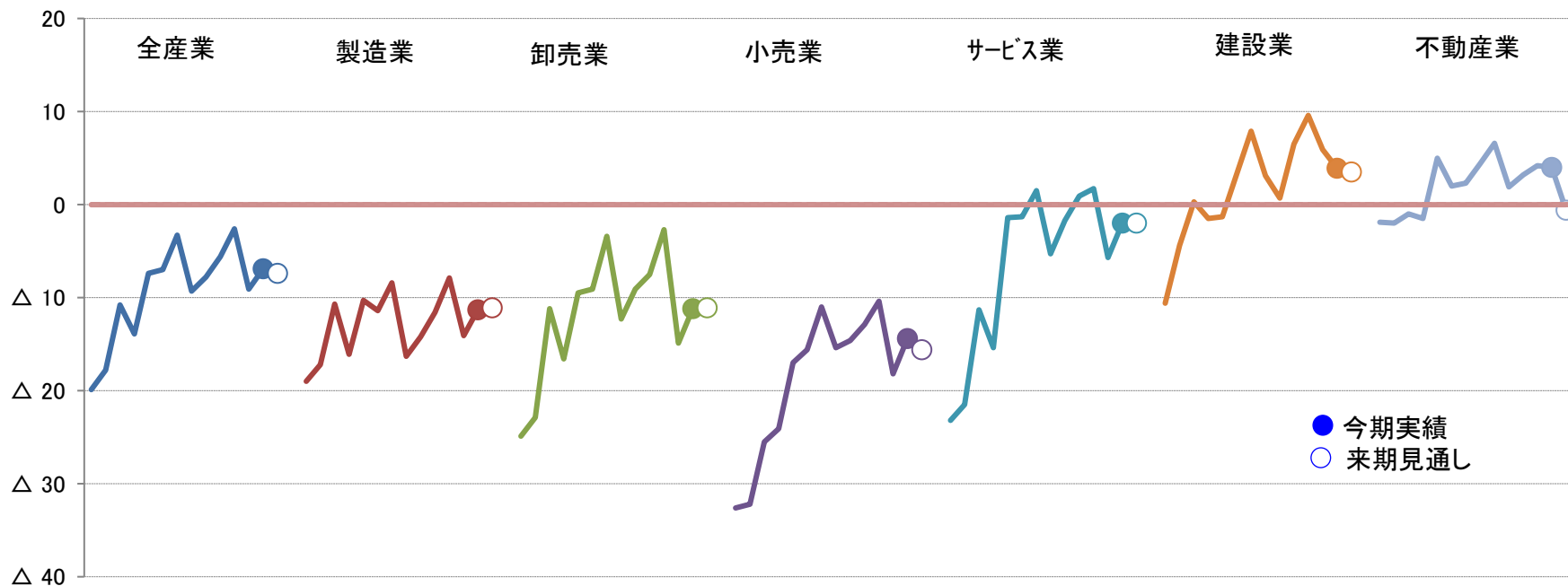
信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、建設業と不動産業を除く4業種で改善した。
- 来期は、製造業、卸売業の2業種で改善、サービス業で横ばい、それ以外の3業種で低下を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照

D. I.

2022年6月期～2025年6月期



(備考)飲食店は小売業に含む。

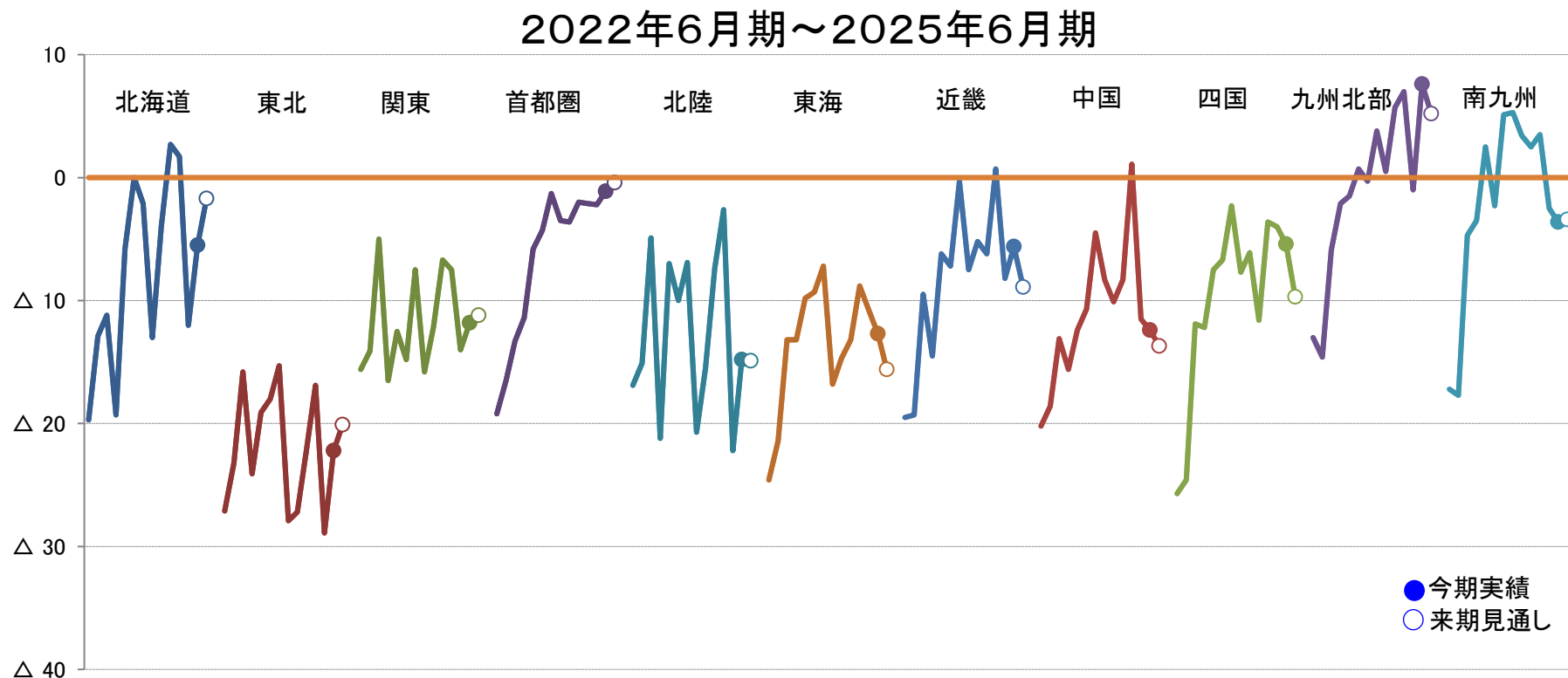
業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域中7地域で改善した。
- 来期は、5地域で改善、6地域で低下の見通しとなっている。

計数の詳細については資料編5, 6ページ参照



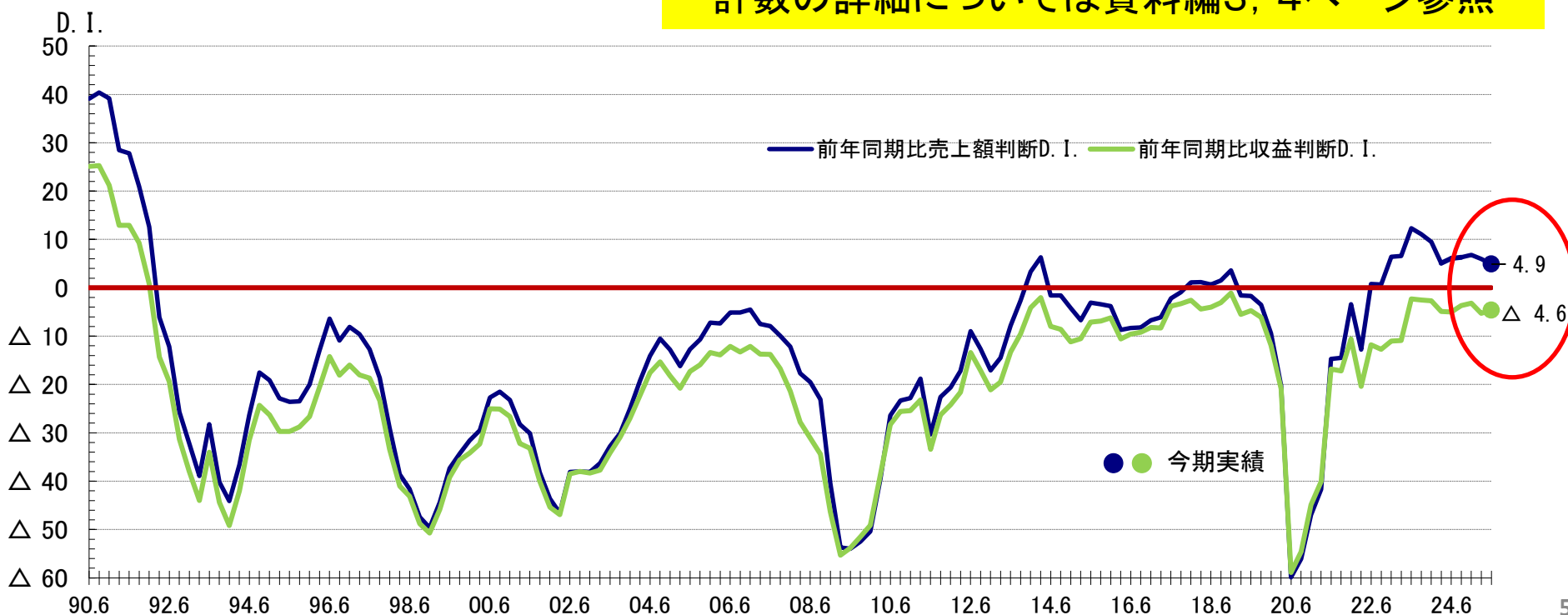
売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.は4.9と前期比1.1ポイント低下した。同収益判断D.I.は△4.6と前期比0.7ポイント改善した。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



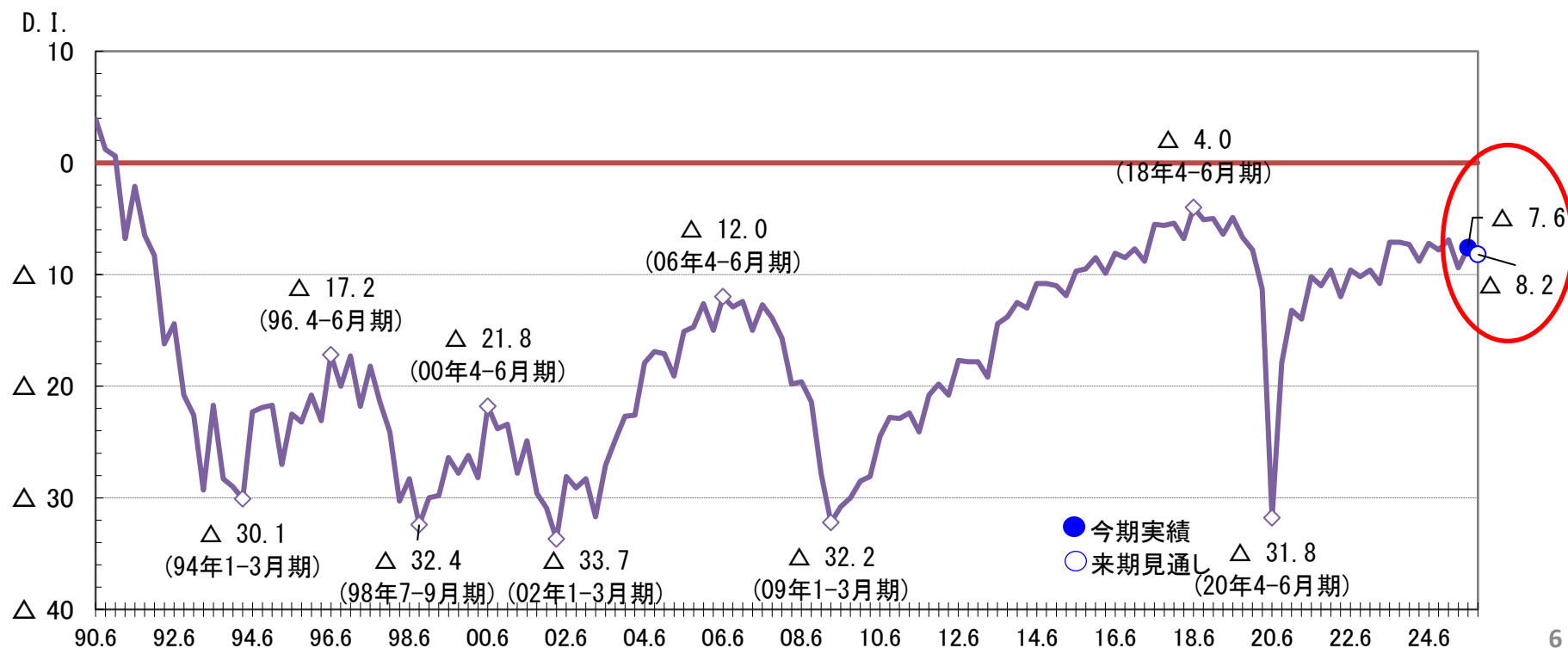
資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 7.6$ と、前期比で1.8ポイントの改善となった。
- 来期は $\Delta 8.2$ と、0.6ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



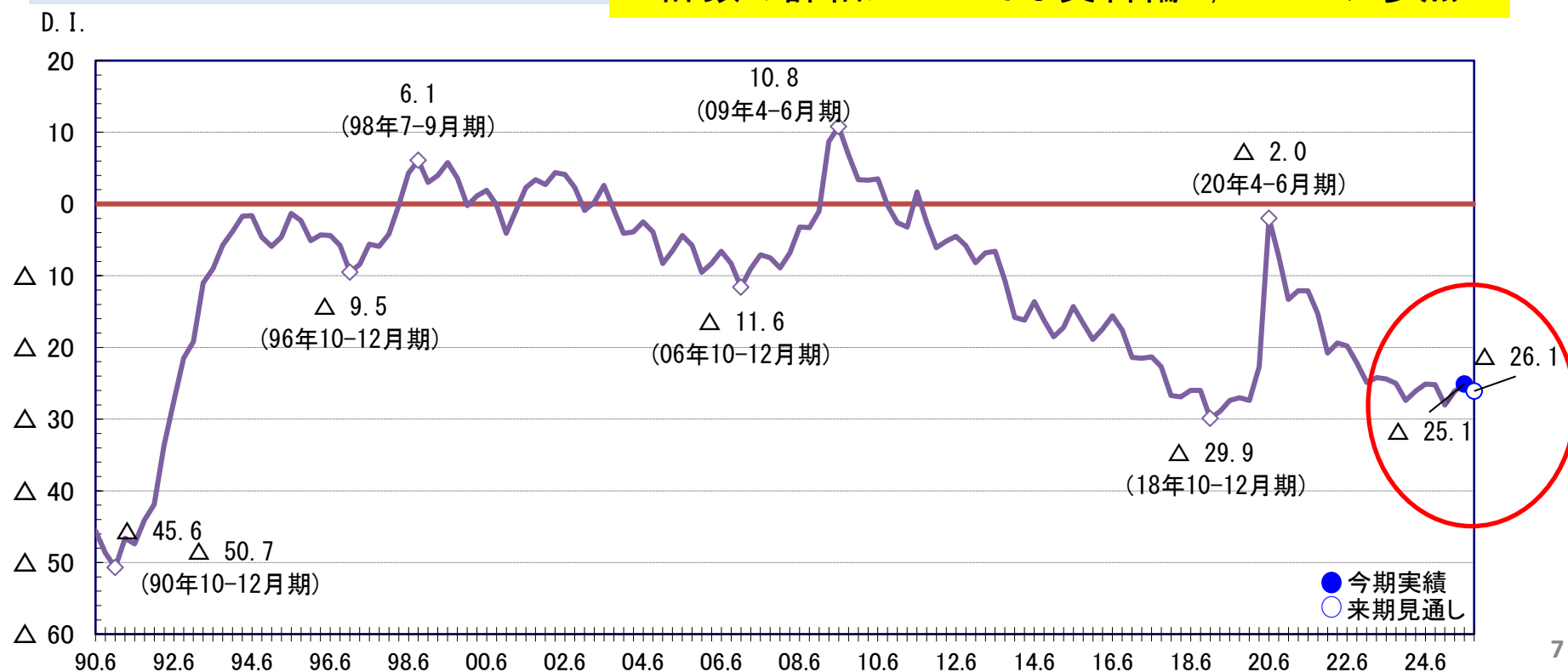
人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.1$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 26.1$ ）と、マイナス幅が1.0ポイント縮小し、人手不足感がやや弱まった。
- 来期は $\Delta 26.1$ と、人手不足感がわずかに強まることを見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



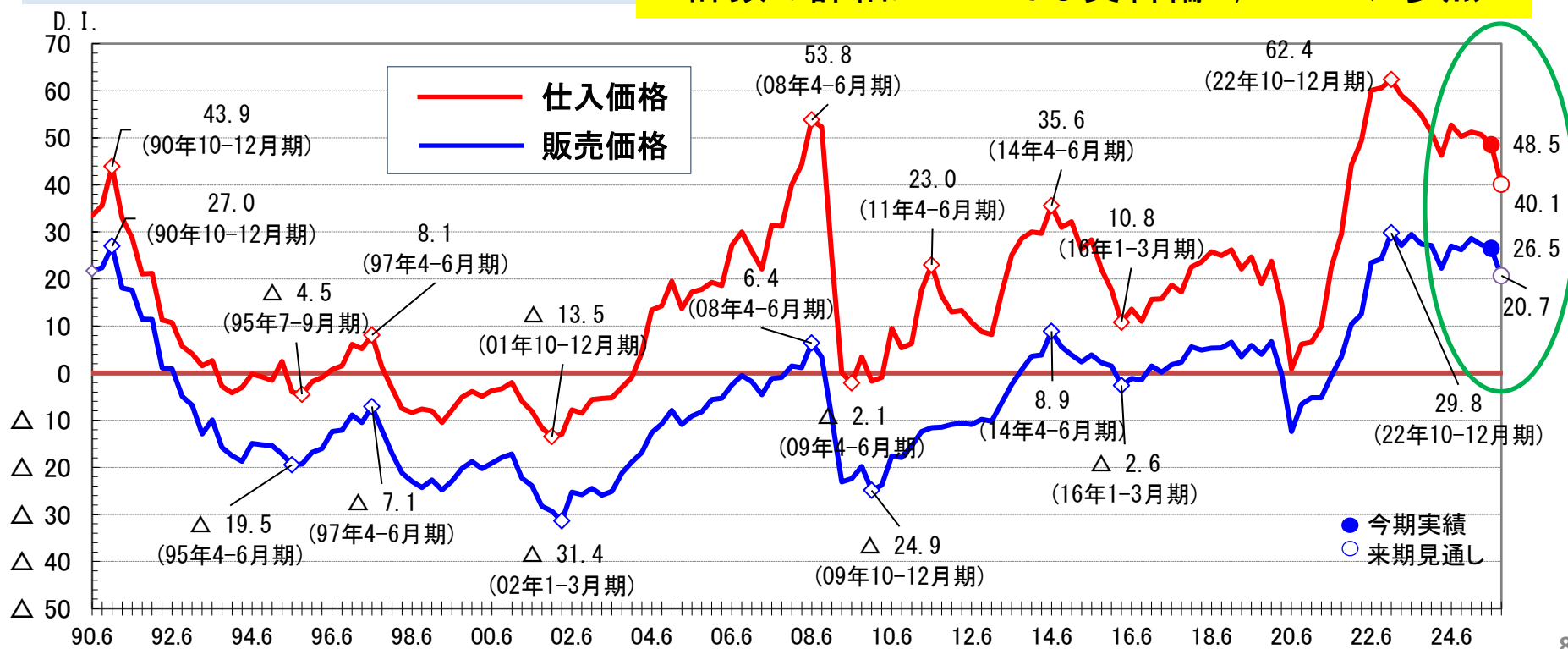
販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は26.5と、前期比0.8ポイント低下した。来期は20.7と5.8ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は48.5と、前期比2.2ポイント低下した。来期は40.1と8.4ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



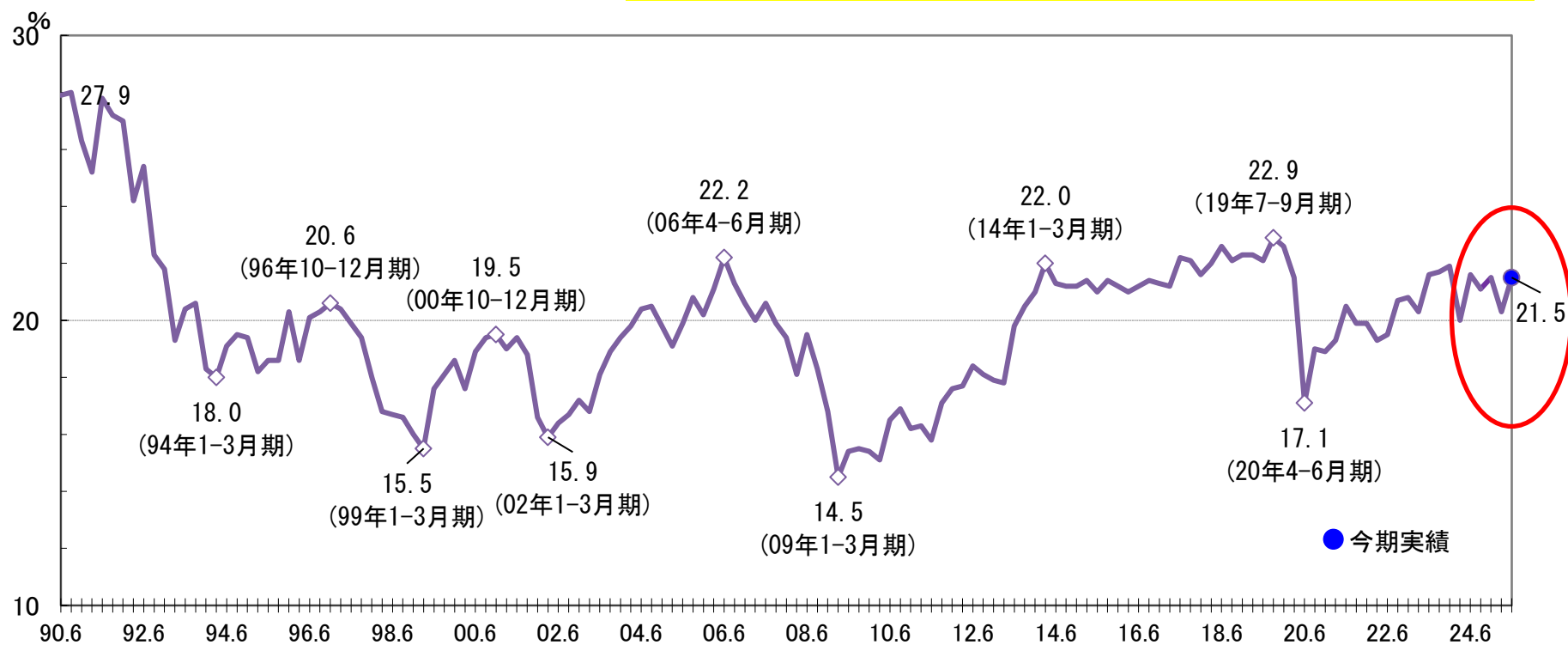
設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は21.5%と、前期比1.2ポイントの上昇となった。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



特別調査

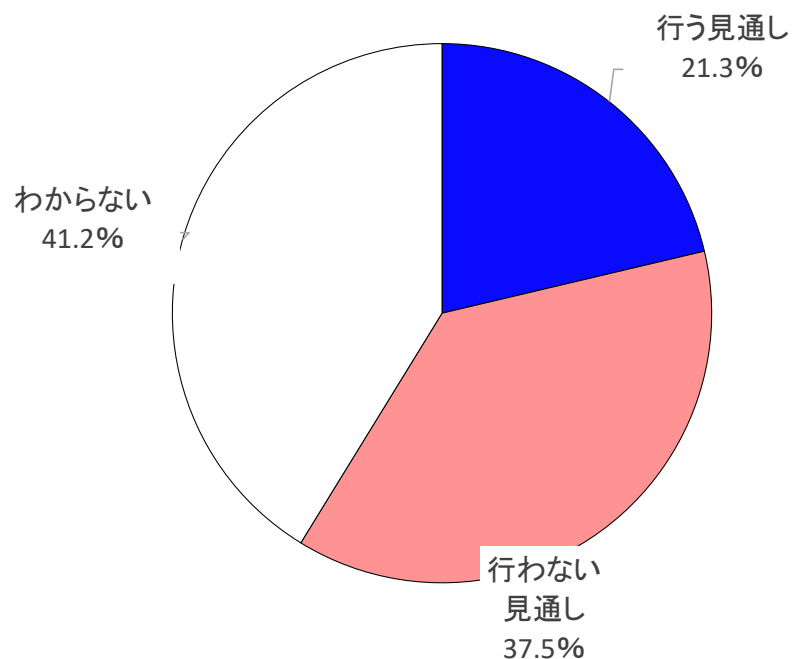
「5年後(2030年)以降を見据えた 中長期的な経営について」

問1. 最低賃金引上げに伴う対応

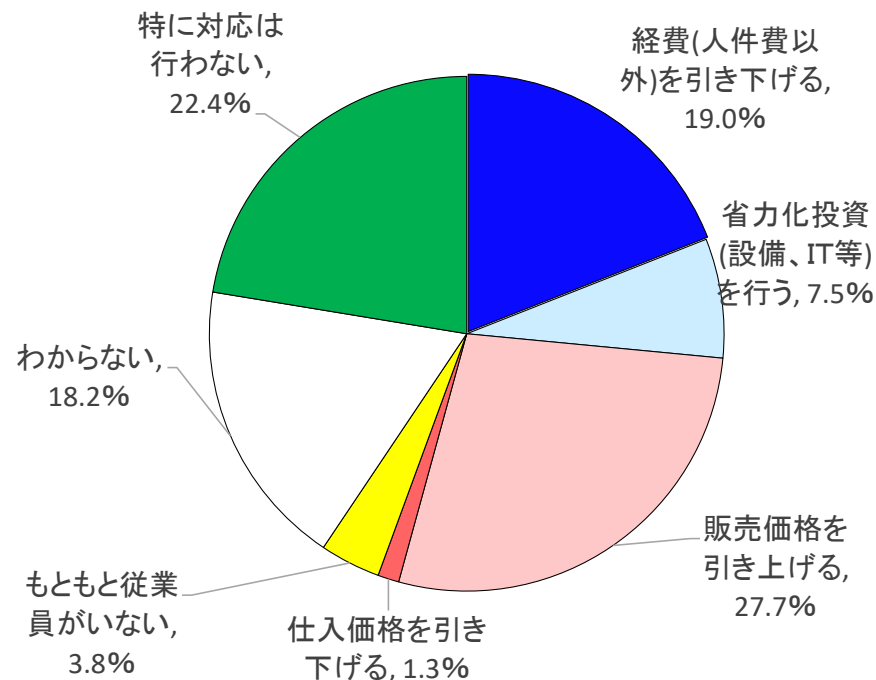
- 最低賃金が現行の1,055円(全国加重平均)から仮に1,500円になった場合、21.3%が雇用や労働時間の削減を「行う見通し」と回答した。また、「わからない」との回答も41.2%に達した。
- 雇用や労働時間削減以外に考えられる対応については、「販売価格を引き上げる」が27.7%と最も多かった。

計数の詳細については資料編9ページ参照

雇用や労働時間の削減



雇用や労働時間削減以外の対応



問2. 社会保険負担の増加への不安感と経営面への影響

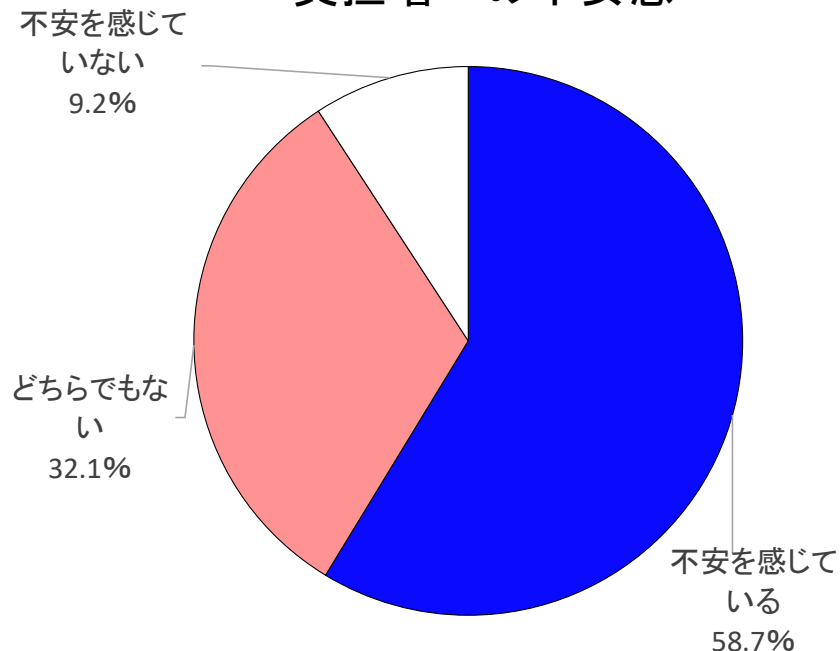


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

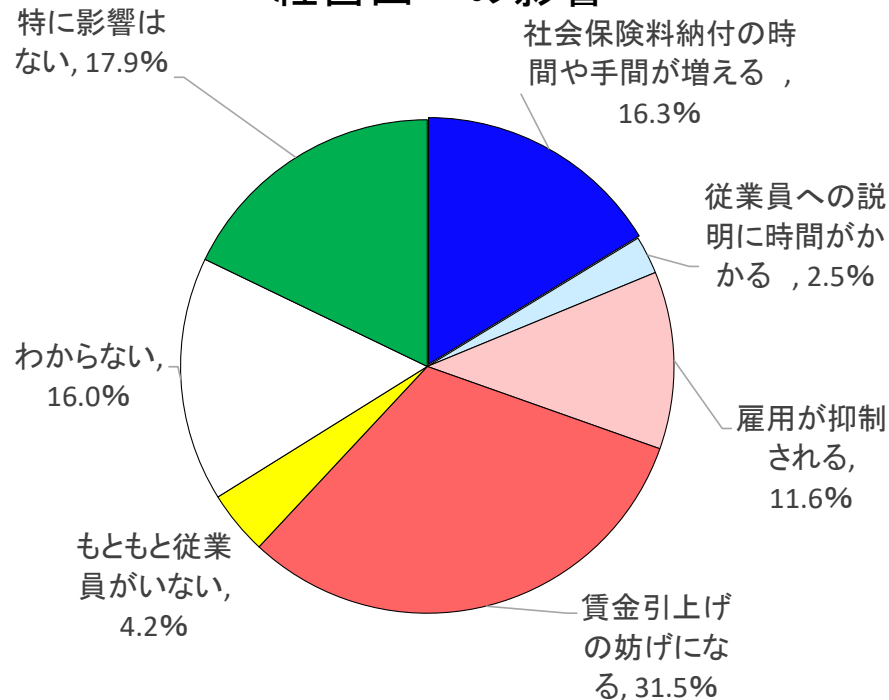
- 社会保険負担の増加が見込まれる点について、経営面で不安を感じている企業は58.7%におよんだ。一方で不安を感じていない企業は9.2%にとどまった。
- 経営面への影響については、「賃金引上げの妨げになる(31.5%)」が最も多く、以下、「特に影響はない(17.9%)」が続いた。

計数の詳細については資料編10ページ参照

負担増への不安感



経営面への影響



問3. 人口減少や高齢化への生産面・販売面での対応

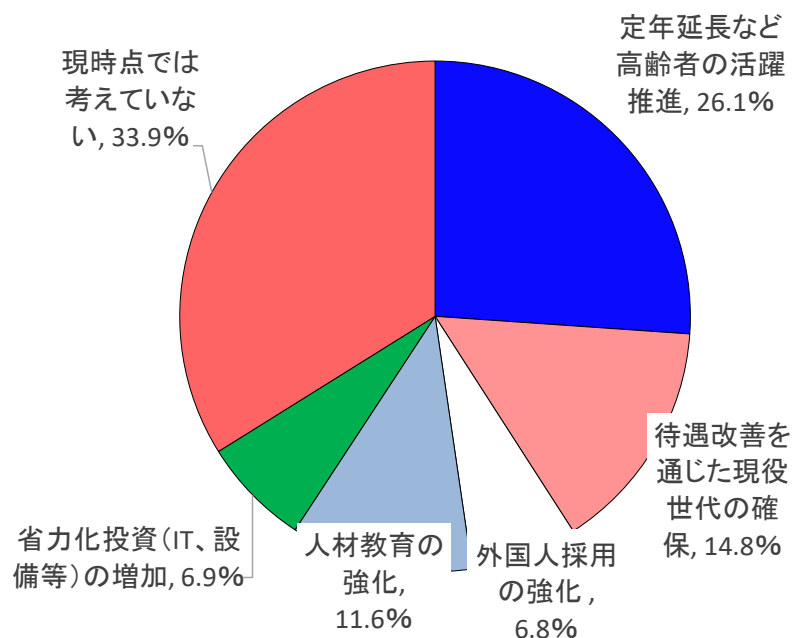


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

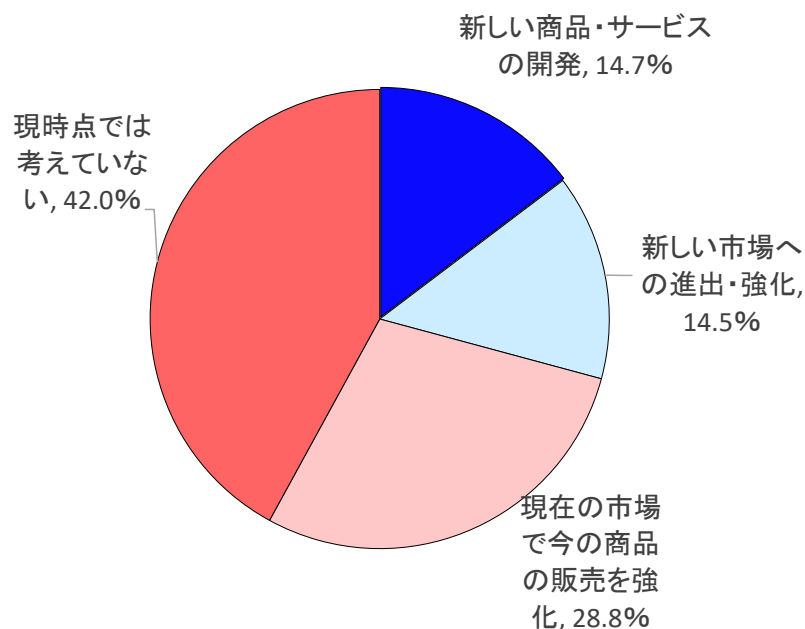
- 人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面については、「現時点では考えていない」が33.9%と最も多くなった。対応している企業については、「定年延長など高齢者の活躍推進(26.1%)」が多かった。
- 販売面についても「現時点では考えていない」が42.0%と最も多くなった。対応している企業については、「現在の市場で今の商品の販売を強化(28.8%)」が多かった。

計数の詳細については資料編11ページ参照

生産面



販売面



問4. 2030年までの経営者変更予定および状況



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 経営者の変更予定については、2030年までに経営者の変更を予定している企業が合計で29.5%、2030年までに経営者変更を予定していない企業が合計で43.4%となった。
- また、「廃業を予定」は2.1%、「事業承継については全くの未定」は25.0%となった。

計数の詳細については資料編12ページ参照

事業承継については全くの
未定, 25.0%

2030年までに経営者変更
を予定, 29.5%

廃業を予定,
2.1%

2030年までに経営者変更を
予定せず, 43.4%

2030年までに経営者変更を予定		29.5%
親族に承継		19.5%
親族以外の役員、従業員に承継		3.9%
親族以外の社外人材に承継		0.5%
他社への事業譲渡（M & Aを含む）を予定		1.3%
承継先を選定中		4.4%

2030年までに経営者変更を予定せず		43.4%
経営者が若く検討不要		21.0%
検討の必要性は感じているが未着手		17.5%
2030年以降の承継を決定済み		4.9%

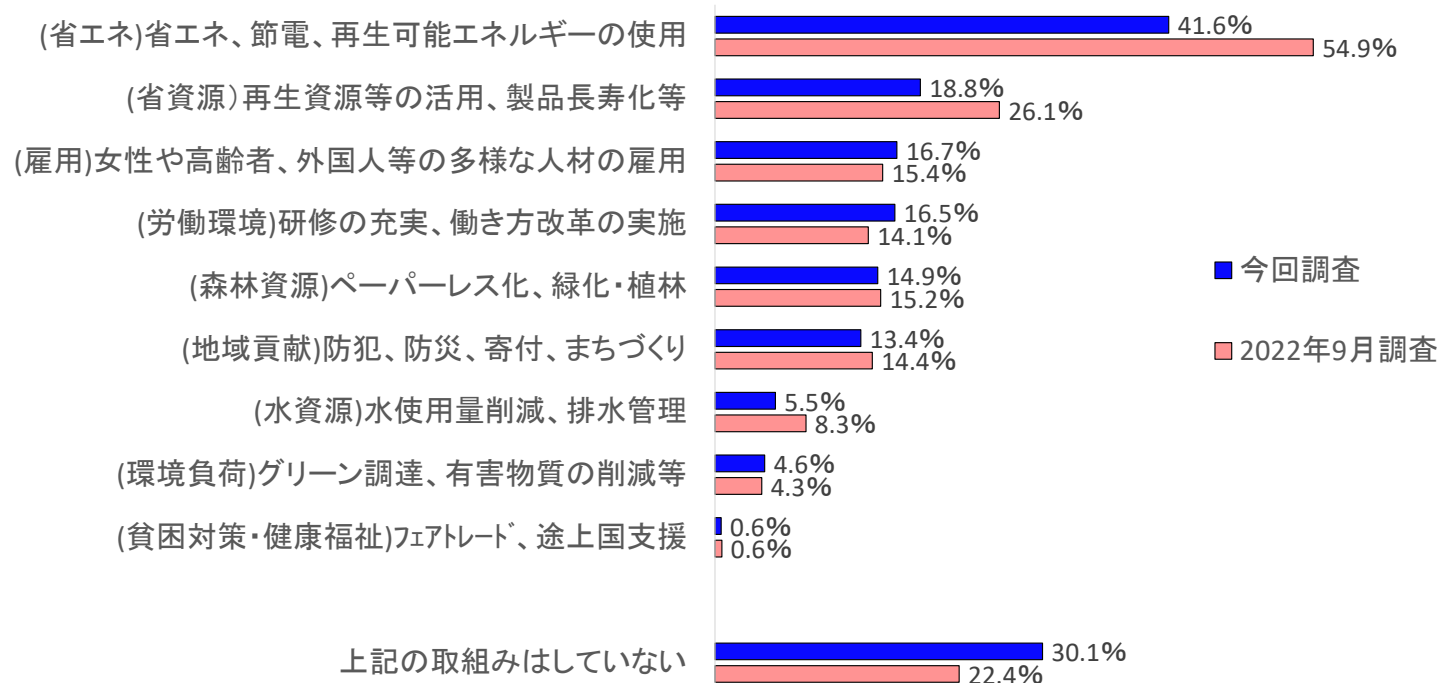
問5. SDGsにかかる取組み



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が41.6%と最も多くなったものの、前回（2022年9月）調査と比較して13.3ポイント低下した。
- 対して、「上記の取組みはしていない」は30.1%と、前回から7.7ポイント上昇した。

計数の詳細については資料編13ページ参照



(備考)最大3つまで複数回答

- ①最低賃金が仮に1,500円となった場合は、販売価格引上げや経費削減が必須となろうが、現実的に事業運営がかなり厳しくなると予想している。（スーパカレー小売 北海道）
- ②固定客が多く堅実経営を続けているものの、もし最低賃金が1,500円になったら価格を上げても追いつかないため、廃業してしまう可能性もある。（飲食業 秋田県）
- ③業界特性上、従業員の給与は低水準だが、最低賃金の引上げにはしっかりと対応していく方針である。（美容業 静岡県）
- ④社会保険料の負担増加が見込まれるため、新たな採用は考えていない。利益状況に応じて賃上げを検討する。（農業・農業資材卸売 長野県）
- ⑤現在パート従業員を雇っているが、最低賃金が上昇した場合、雇用時間を短縮したり退職を募る可能性もある。（宝飾品・時計・眼鏡小売 岐阜県）
- ⑥最低賃金が増したり、社会保険料が増加した場合の対策は考えているが、実際はその時にならないと対応できないのではないかと。（電気機械製造 滋賀県）
- ⑦今後最低賃金が増した際の対応として、販売価格の引上げを検討している。（焼き海苔製造 山口県）
- ⑧数年後に最低賃金が大幅に引き上げられた際、当社がそれに見合った経営体力を有しているかどうか不安である。（ジェラート製造 福岡県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（業況堅調）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①人目につかない形でトレーニングをしたい30～40代の層から好評。大型店との立ち位置はうまくすみ分けできており、売上が安定している。（パーソナルジム 北海道）
- ②他社との差別化によって安定した受注を確保。他社にはない金物を扱っていることが当社の強みであることから、単価も高く受注できている。（建築金物卸売 北海道）
- ③当地域で数少ない飲食店の1つであり、多くの固定客を抱えるなど堅実経営を続けている。（飲食業 秋田県）
- ④キャッシュレス決済の導入やInstagramでの宣伝等に取り組み、若い世代を中心に顧客層が拡大している。（和菓子製造・販売 埼玉県）
- ⑤専門性に長けているため近隣には競合他社がおらず、取引先を十分に確保できている。（自動車整備業 静岡県）
- ⑥旅行客やインバウンド客の増加によって多くの受注を獲得し、フル稼働で製造を続けているため、売上が増加している。（歯ブラシ卸売 大阪府）
- ⑦県外に営業所を開設し、販売を強化したことで売上が増加している。原材料も高騰しているが、安い時期に仕入れたため、在庫状況も特段懸念なし。（パン製造 岡山県）
- ⑧素泊まり客を中心に利用者が増加傾向にある。今後も外国人観光客の素泊まり需要に対応することで、順調な売上が見込める。（旅館宿泊業 大分県）

参考：中小企業からの声（苦境）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①コロナによるセーフティネット借入れの返済負担が大きく、セーフティネット 5号認定の対象業種に該当しないため、今後の負担感が大きい。（紙製品印刷業 北海道）
- ②銅の価格変動が激しく、タイミング次第では赤字になることもある。経費節減等によって外部要因に左右されない企業体質を目指す。（鉄スクラップ業 山形県）
- ③診療報酬、薬価改定による売上高減少が、資金繰りや事業運営の妨げとなっている。（医師 岩手県）
- ④2025年から始まった建築基準法の改正によってリフォームでの建築確認が必要となり、手間と費用が大きく上乗せされている。（総合工事業 埼玉県）
- ⑤タブレット等の流通により、文具・OA機器関連の売上は減少傾向。OA機器の受注については、価格競争の激化から利ざやが取りづらい。（事務機器等小売 神奈川県）
- ⑥商圈人口の減少や大手企業・工場の縮小・撤退等の影響で、収益が減少する見通しである。（複合機小売 三重県）
- ⑦売れ残り商品を値下げして処分することが多く、さらに仕入れや商品陳列の方法を改善できていないため、利益の確保が難しくなっている。（コンビニエンスストア 兵庫県）
- ⑧沖縄県は本土と離れているため、仕入価格が高く、利益も少ない傾向が強い。（鶏卵小売 沖縄県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（販売価格・仕入価格）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①ウクライナ戦争によって外国産の小麦価格が高騰するなど、仕入価格が安定しない。
国内産の仕入を増やすなどして対応する。
(小麦粉製造 北海道)
- ②しっかりと価格転嫁を行っており、収益状況は良好である。販売数量が若干減少しているが、想定内の範囲である。
(こんにゃく・豆腐製造 山形県)
- ③現状は業者との価格転嫁交渉がうまくいっており、順調に業績は推移している。今後の原材料高騰には不安が残る。
(金属製歯車製造 群馬県)
- ④今年以降に発生した材料費の高騰分は転嫁できているが、今後見込まれる上昇分については価格転嫁できない可能性が高い。
(住宅建設業 神奈川県)
- ⑤土地の仕入代金が高くなりすぎている。今後は人口減少によって売り物件が増えると思料される。
(土地分譲・仲介業 愛知県)
- ⑥昨年、取引を打ち切られる覚悟で販売価格の引上げを実施した結果、取引先がやや減少してしまった。
(豆腐等卸売 和歌山県)
- ⑦大手相手に値上げができていない状況が続いており、資金繰りがタイトである。今後を見据えて値上げ交渉を検討していく。
(青果卸売 兵庫県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（人手不足・対策）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①求人を出しても人手が集まらない状況が続いているため、役員が自ら営業に行かなければならない状況となっている。（農機具製造 北海道）
- ②現場職人として、外国人の技能実習生を迎え入れている。社長自ら東南アジアに赴き面接する等、雇用環境の維持を積極的に行っている。（鉄筋工事業 埼玉県）
- ③人手不足が続いているため、最近では正社員だけでなく派遣社員も雇用している。今後は兼業や副業での採用も検討している。（ベビー・マタニティ用品小売 長野県）
- ④ヘッドハンティングで優秀な営業職員を採用しただけでなく、研修制度を導入するなどして人材育成にも投資していく方針である。（電子部品製造 大阪府）
- ⑤受注量は増加したが、人員不足や技能不足等で外注利用が増加し、減益。人材採用や技能向上等で人材確保に努めていく必要がある。（船用エンジン部品等製造 岡山県）
- ⑥依然として人手不足が解消せず、スポットワークサービスを利用して人材確保をするようになったことで、手数料等がかさんでいる。（玩具小売 山口県）
- ⑦外国人技術者を定期的に雇っているが、技術を身に付けた後に国に戻るケースが多く、人材確保上の課題となっている。（変減速機部品製造 愛媛県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（事業承継）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①従来家族経営だったが、社長の子供がまだ小学生であることから、今後は従業員への承継も検討している。
(総合建設業 栃木県)
- ②今年から後継者である長女が事務員として勤務開始。10年以内での事業承継完了を目指している。
(不動産賃貸・売買業 千葉県)
- ③昨年、代表取締役の息子が入社。会長が仕事を教えており、スムーズに事業承継が行われている。
(金属・製品切削加工 埼玉県)
- ④社長自身がまだ50代と若いことから、まだ事業承継に対して深く考えていない状況である。
(不動産仲介業 静岡県)
- ⑤後継者の選定が必要な年齢であるが、日常業務に忙殺されているため、事業承継に向けてなかなか動き出せていない。
(食品小売 静岡県)
- ⑥現在一緒に働いている子供に事業承継したいと考えており、引継ぎに向けて動き始める予定である。
(酒類・飲料・調味料小売 大阪府)
- ⑦代表者が1人で経営を行っているが、本人が高齢であり後継者がいないことから、将来廃業を検討している。
(自動車整備業 福岡県)
- ⑧息子は当社の仕事についておらず、承継の意思はない様子。数年間は代表者が頑張るつもりだが、いずれは承継先を探していく必要がある。
(食品卸売 大分県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（米国関税の悪影響）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①トランプ関税や自動車業界の景気低迷の影響を受けており、受注も減少傾向である。
（自動車用プレス部品製造 群馬県）
- ②輸出販売をメインとするなか、中国との取引において米国関税政策の影響を受けている。今後は韓国や台湾への営業に注力し、リスク低減を図る。（酒類・食品商社 埼玉県）
- ③米国向けの商品を多く輸出しているが、今般のトランプ関税の影響で売上が減少傾向にある。今後は国内向けの販売に注力する。（娯楽用品・玩具卸売 神奈川県）
- ④米国関税の影響で自動車業界は不安定な業況である。自動車関連だけでは経営リスクも大きいため、他業種への進出も検討している。（自動車部品金型製造 静岡県）
- ⑤米国の関税による影響が不透明なか、当面の資金を確保するために借入で資金調達した。（精密設備機械設計・制作 愛知県）
- ⑥トランプ関税を受けて、4月に取引先から納期を前倒しにしてほしいとの依頼を受けた。（電子部品製造 三重県）
- ⑦トランプ関税の影響で一部の取引先から受注の一時停止を告げられた。代替受注もなく非常に苦しい局面となっている。（金属プレス加工 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（前向きな取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①地元企業とのコラボ商品開発や、農業高校の学生のインターン受入れ、共同開発等を行い、地域貢献活動に尽力している。（清酒製造 北海道）
- ②飼い主向けのトリマースクールの開校を計画している。飼い主同士の新たなコミュニティが形成され、売上増加が期待できる。（ペットトリマー業 埼玉県）
- ③独自の顧客情報管理システムを構築し、販売促進へ役立てている。また、取扱いブランドの集約化を進め、全店舗が利益を確保できる体制を目指す。（化粧品小売 新潟県）
- ④更なる収益力向上のため、既存事業を最低限の人繰りで回せる体制を整備して人員を確保し、FC店の新規出店を予定。今後も事業拡大を図る。（不動産管理業 静岡県）
- ⑤業況好調のなかで、経営者の相続対策のためにホールディングス化を検討している。（御守製造 京都府）
- ⑥ヘッドハンティングで優秀な営業職員を採用しただけでなく、研修制度を導入するなどして人材育成にも投資していく方針である。（電子部品製造 大阪府）
- ⑦最新の測量機器導入によって、他社との差別化を図りたい。また、それらを使いこなせる人材を育てたい。（測量設計業 岡山県）
- ⑧空き家管理代行サービスを始め、地方紙やInstagram等で周知している。今後も宣伝を強化していきたい。（浄化槽保守点検 愛媛県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

第200回全国中小企業景気動向調査

(2025年4～6月期実績・2025年7～9月期見通し)

【特別調査 5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について】

4～6月期業況は小幅改善

— 第 200 回全国中小企業景気動向調査結果 —

(2025 年 4～6 月期実績・2025 年 7～9 月期見通し)

1. 概 況

25 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D. I. は△6.9、前期比 2.2 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 4.9 と前期比 1.1 ポイント低下したものの、同収益判断 D. I. は△4.6 と同 0.7 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 26.5 と 2 四半期続けて低下した。人手過不足判断 D. I. は△25.1 と 2 四半期続けて人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は 21.5%と前期比 1.2 ポイント上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、小売業など 4 業種で、地域別には全 11 地域中 7 地域で、それぞれ改善した。

25 年 7～9 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△7.4、今期実績比 0.5 ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、不動産業など 3 業種で、また、地域別には全 11 地域中 6 地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

2. 主なポイント

○ 2 四半期ぶりの小幅改善

25 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D. I. は△6.9、前期比 2.2 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 4.9、前期比 1.1 ポイント低下したものの、同収益判断 D. I. は△4.6、同 0.7 ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D. I. はプラス 3.1、前期比 6.5 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△5.5、同 5.5 ポイント改善と、ともに改善となった。

○ 販売価格・仕入価格とも D. I. が低下

販売価格判断 D. I. はプラス 26.5、前期比 0.8 ポイントの低下、仕入価格判断 D. I. はプラス 48.5、同 2.2 ポイントの低下と、ともに 2 四半期続けての低下となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△25.1(マイナスは人手「不足」超、前期は△26.1)と、2 四半期続けて人手不足感がやや緩和した。

資金繰り判断 D. I. は△7.6、前期比 1.8 ポイント改善した。

設備投資実施企業割合は 21.5%、前期比 1.2 ポイント上昇と、2 四半期ぶりに上昇した。

○ 全 6 業種中、4 業種で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、建設業と不動産業が小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは小売業（3.8 ポイント）で、次いで卸売業とサービス業（ともに 3.7 ポイント）、製造業（2.8 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、東海など 4 地域で小幅低下したものの、7 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは九州北部（8.6 ポイント）で、次いで北陸（7.4 ポイント）、東北（6.7 ポイント）、北海道（6.5 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域中で唯一、九州北部がプラス水準（7.6）に浮上した。

○ 小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△7.4、今期実績比 0.5 ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業、建設業、不動産業の 3 業種で低下が見込まれている。一方、地域別では、全 11 地域中、低下見通しが 6 地域、改善見通しが 5 地域と、まちまちの見通しとなっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）^{しなだ}品田、^{はちみね}鉢嶺、^{しのだ}篠田

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表（1）

全業種		19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3
業 況（実績）	業 況（実績）	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6
	業 況（見通し）	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1
	売上額（前期比）	-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9
	売上額（前年同期比）	-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8
	収 益（前期比）	-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9
	収 益（前年同期比）	-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4
	販売価格（前期比）	3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5
	人手不足（過剰－不足）	-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4
	資金繰り（楽－苦）	-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0
	設備投資実施割合（％）	22.3	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3
製造業		19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3
業 況（実績）	業 況（実績）	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9
	業 況（見通し）	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0
	売上額（前期比）	-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0
	売上額（前年同期比）	-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5
	収 益（前期比）	-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5
	収 益（前年同期比）	-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5
	販売価格（前期比）	3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6
	人手不足（過剰－不足）	-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3
	資金繰り（楽－苦）	-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3
	設備投資実施割合（％）	26.8	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0
卸売業		19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3
業 況（実績）	業 況（実績）	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8
	業 況（見通し）	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4
	売上額（前期比）	-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8
	売上額（前年同期比）	-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8
	収 益（前期比）	-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2
	収 益（前年同期比）	-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1
	販売価格（前期比）	5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9
	人手不足（過剰－不足）	-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0
	資金繰り（楽－苦）	-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6
	設備投資実施割合（％）	20.6	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0
小売業		19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3
業 況（実績）	業 況（実績）	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6
	業 況（見通し）	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9
	売上額（前期比）	-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7
	売上額（前年同期比）	-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1
	収 益（前期比）	-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6
	収 益（前年同期比）	-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4
	販売価格（前期比）	2.6	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1
	人手不足（過剰－不足）	-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4
	資金繰り（楽－苦）	-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6
	設備投資実施割合（％）	12.7	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7
サービス業		19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3
業 況（実績）	業 況（実績）	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2
	業 況（見通し）	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3
	売上額（前期比）	-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8
	売上額（前年同期比）	-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4
	収 益（前期比）	-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3
	収 益（前年同期比）	-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0
	料金価格（前期比）	1.8	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0
	人手不足（過剰－不足）	-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4
	資金繰り（楽－苦）	-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9
	設備投資実施割合（％）	22.8	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9
建設業		19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3
業 況（実績）	業 況（実績）	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3
	業 況（見通し）	12.7	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9
	売上額（前期比）	9.5	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7
	売上額（前年同期比）	11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5
	収 益（前期比）	3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8
	収 益（前年同期比）	3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5
	請負価格（前期比）	4.5	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6
	人手不足（過剰－不足）	-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7
	資金繰り（楽－苦）	0.8	2.7	1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1
	設備投資実施割合（％）	24.5	25.0	24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8
不動産業		19. 3	19. 6	19. 9	19. 12	20. 3	20. 6	20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3
業 況（実績）	業 況（実績）	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8
	業 況（見通し）	11.2	8.8	4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2
	売上額（前期比）	9.5	8.3	6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2
	売上額（前年同期比）	7.5	8.0	4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1
	収 益（前期比）	7.0	7.7	3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4
	収 益（前年同期比）	7.7	6.4	3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1
	販売価格（前期比）	2.3	3.6	2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0
	人手不足（過剰－不足）	-17.8	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8
	資金繰り（楽－苦）	5.1	4.4	2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4

主要D. I. 時系列表（2）

22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	全業種
-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9		業 況（実績）
-24.8	-18.9	-15.6	-17.3	-11.7	-5.6	-4.4	-8.0	-5.4	-6.5	-1.9	-7.8	-6.4	-7.4	業 況（見通し）
-4.1	-5.0	6.1	-6.1	5.6	6.4	10.7	-4.8	2.7	4.4	10.2	-3.4	3.1		売上額（前期比）
0.8	0.7	6.4	6.6	12.3	11.1	9.5	5.1	6.1	6.3	6.8	6.0	4.9		売上額（前年同期比）
-14.7	-16.0	-7.9	-17.8	-5.8	-5.6	-0.9	-11.3	-6.4	-4.1	1.0	-11.0	-5.5		収 益（前期比）
-11.8	-12.7	-11.0	-10.9	-2.3	-2.5	-2.7	-4.9	-5.0	-3.7	-3.2	-5.3	-4.6		収 益（前年同期比）
23.5	24.3	29.8	27.1	29.5	27.4	27.1	22.3	27.0	26.2	28.6	27.3	26.5		販売価格（前期比）
-19.8	-22.2	-24.9	-24.2	-24.4	-25.0	-27.4	-26.1	-25.1	-25.2	-28.0	-26.1	-25.1		人手不足（過剰－不足）
-9.6	-10.2	-9.6	-10.8	-7.1	-7.1	-7.3	-8.8	-7.2	-7.8	-6.9	-9.4	-7.6		資金繰り（楽－苦）
19.5	20.7	20.8	20.3	21.6	21.7	21.9	20.0	21.6	21.1	21.5	20.3	21.5		設備投資実施割合（％）

22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	製造業
-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3		業 況（実績）
-21.6	-18.8	-13.4	-16.9	-11.8	-7.5	-6.4	-11.5	-9.7	-11.2	-5.3	-12.2	-9.8	-11.1	業 況（見通し）
-2.8	-2.8	7.8	-7.0	4.9	3.1	9.0	-11.4	0.0	-0.2	8.0	-8.8	1.8		売上額（前期比）
4.4	4.4	10.2	8.7	12.1	9.5	6.5	0.9	1.7	2.1	1.8	1.5	3.1		売上額（前年同期比）
-15.4	-16.0	-9.3	-20.7	-8.1	-9.0	-2.5	-16.7	-8.9	-7.5	-1.0	-15.0	-6.3		収 益（前期比）
-10.5	-11.5	-10.7	-11.5	-4.9	-4.9	-4.7	-8.7	-8.7	-6.8	-7.2	-7.7	-5.9		収 益（前年同期比）
25.7	25.6	31.8	28.1	29.6	24.9	25.0	19.4	23.7	21.9	24.9	22.3	23.6		販売価格（前期比）
-18.5	-20.4	-23.3	-21.6	-20.6	-19.5	-22.6	-21.6	-20.7	-21.2	-24.7	-22.6	-22.1		人手不足（過剰－不足）
-10.2	-10.4	-10.1	-11.4	-8.3	-9.2	-9.0	-11.1	-9.0	-10.3	-8.0	-10.5	-9.0		資金繰り（楽－苦）
22.3	23.0	24.0	22.7	24.6	24.8	23.8	22.6	23.3	23.2	23.7	22.6	23.2		設備投資実施割合（％）

22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	卸売業
-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2		業 況（実績）
-32.2	-24.9	-19.2	-21.5	-16.0	-8.2	-5.3	-11.0	-7.1	-8.9	-3.6	-10.1	-8.1	-11.1	業 況（見通し）
-0.9	-6.1	10.1	-7.5	10.3	9.2	16.9	-8.8	7.9	6.0	11.4	-8.8	4.5		売上額（前期比）
5.5	5.0	11.9	13.1	16.2	14.0	13.0	7.6	9.9	8.0	8.3	7.3	1.7		売上額（前年同期比）
-14.2	-16.9	-6.2	-20.5	-1.1	-3.3	4.9	-16.3	-4.0	-3.0	2.5	-15.4	-4.4		収 益（前期比）
-9.1	-10.9	-9.7	-8.8	2.3	0.4	0.8	-4.0	-2.5	-0.8	-1.4	-6.3	-6.2		収 益（前年同期比）
38.2	37.2	44.1	41.8	43.7	38.5	40.3	32.6	39.5	37.0	40.1	35.7	35.5		販売価格（前期比）
-13.5	-15.1	-18.2	-19.0	-20.8	-21.2	-23.5	-18.6	-20.6	-19.7	-22.1	-20.7	-20.2		人手不足（過剰－不足）
-9.5	-10.3	-8.7	-9.5	-6.2	-7.1	-6.4	-7.7	-5.7	-7.8	-6.5	-10.1	-7.0		資金繰り（楽－苦）
17.4	18.6	18.3	19.3	18.7	19.0	21.4	17.4	17.7	19.9	19.9	19.0	19.5		設備投資実施割合（％）

22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	小売業
-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4		業 況（実績）
-38.6	-30.6	-29.9	-29.7	-19.5	-15.8	-13.2	-16.4	-11.2	-13.4	-8.1	-15.9	-15.3	-15.6	業 況（見通し）
-10.4	-16.6	-3.5	-11.4	-0.4	3.2	6.8	-8.0	-2.0	-0.3	7.9	-6.8	-1.8		売上額（前期比）
-5.9	-7.2	-2.5	0.6	9.8	12.2	6.8	2.9	4.4	2.9	4.0	3.4	2.8		売上額（前年同期比）
-19.2	-25.5	-15.6	-22.2	-12.5	-11.5	-6.6	-14.2	-12.2	-9.5	-3.3	-17.5	-12.8		収 益（前期比）
-18.9	-21.1	-19.1	-15.6	-5.6	-5.8	-7.6	-8.5	-11.4	-10.4	-11.3	-13.3	-11.7		収 益（前年同期比）
26.4	28.0	35.1	35.0	35.8	37.2	36.3	28.8	33.7	33.8	38.6	39.6	33.1		販売価格（前期比）
-16.1	-16.4	-19.2	-18.6	-20.5	-20.6	-22.7	-23.0	-20.6	-19.7	-22.1	-20.2	-20.3		人手不足（過剰－不足）
-18.2	-20.1	-19.0	-19.4	-15.7	-14.5	-13.8	-15.8	-14.9	-13.9	-13.2	-16.3	-14.4		資金繰り（楽－苦）
11.7	13.4	11.8	12.2	11.9	12.8	13.5	11.9	14.5	12.7	13.2	11.6	12.6		設備投資実施割合（％）

22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	サービス業
-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0		業 況（実績）
-31.2	-21.3	-20.9	-20.1	-12.4	0.6	-2.3	-4.7	0.5	-2.1	1.4	-3.7	-0.4	-2.0	業 況（見通し）
-1.2	-3.6	8.4	-8.4	14.7	12.5	13.0	1.6	9.0	12.4	13.9	0.8	8.4		売上額（前期比）
5.1	4.1	11.7	9.9	21.8	19.4	18.1	14.1	14.3	15.2	16.4	13.1	11.1		売上額（前年同期比）
-8.6	-12.6	-2.1	-18.5	3.1	1.2	1.5	-7.3	-0.3	2.3	4.2	-7.5	-1.8		収 益（前期比）
-5.4	-6.8	-1.7	-6.1	7.2	6.1	2.6	1.9	2.5	2.3	5.0	1.1	-0.6		収 益（前年同期比）
12.2	15.4	20.1	17.9	23.6	24.3	21.4	18.9	24.4	24.2	23.1	24.1	24.7		料金価格（前期比）
-24.9	-29.2	-31.2	-31.6	-33.8	-35.3	-35.0	-34.8	-35.1	-32.6	-36.1	-33.9	-33.8		人手不足（過剰－不足）
-14.1	-13.6	-11.5	-14.8	-8.5	-6.7	-7.6	-8.6	-7.3	-7.5	-8.1	-11.0	-9.8		資金繰り（楽－苦）
21.4	23.2	22.8	22.9	24.3	24.5	24.9	23.3	25.4	24.3	23.8	21.9	25.1		設備投資実施割合（％）

22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	建設業
-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9		業 況（実績）
-13.9	-6.3	-3.3	-7.4	-4.9	2.0	6.2	2.3	2.1	4.1	7.8	2.8	1.6	3.5	業 況（見通し）
-8.0	0.6	7.7	0.6	1.5	9.6	13.2	4.3	1.5	10.7	15.7	7.5	4.2		売上額（前期比）
-6.8	-4.6	1.5	1.8	7.0	6.8	10.6	5.0	6.0	8.3	10.9	9.9	7.0		売上額（前年同期比）
-20.1	-13.9	-9.0	-12.8	-10.9	-5.1	-1.0	-4.9	-7.8	-0.4	4.4	-2.3	-3.3		収 益（前期比）
-19.1	-17.4	-16.7	-14.9	-8.0	-5.6	-2.3	-4.8	-5.0	-1.8	2.0	-0.6	-0.3		収 益（前年同期比）
14.8	17.6	20.1	16.2	20.3	20.0	20.6	18.3	22.9	23.4	24.7	23.9	23.0		請負価格（前期比）
-31.5	-36.4	-41.0	-38.7	-36.7	-41.5	-44.7	-43.7	-39.9	-42.9	-46.1	-42.3	-38.9		人手不足（過剰－不足）
-0.9	-2.3	-2.6	-4.5	0.7	0.4	-2.1	-3.7	-1.9	-0.7	-1.2	-2.5	1.1		資金繰り（楽－苦）
22.5	23.5	24.2	22.8	25.9	24.9	25.0	22.9	25.6	24.2	25.3	24.6	26.3		設備投資実施割合（％）

22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	不動産業
-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0		業 況（実績）
-7.8	-6.3	-4.4	-1.7	-0.5	1.6	-1.4	2.1	1.4	2.4	1.9	2.5	3.0	-0.6	業 況（見通し）
1.9	-1.2	6.2	1.2	6.3	5.6	6.8	6.1	5.8	3.7	5.6	5.5	5.3		売上額（前期比）
0.4	0.9	1.3	3.5	6.9	6.2	5.2	7.8	8.1	8.5	5.9	8.2	7.7		売上額（前年同期比）
-2.5	-4.3	4.0	-1.8	4.4	3.8	3.9	5.1	3.1	0.2	3.1	2.3	0.3		収 益（前期比）
-3.2	-3.3	-1.5	-2.2	3.2	2.0	0.0	4.7	5.8	3.9	2.2	2.9	3.2		収 益（前年同期比）
19.8	17.9	21.7	18.0	20.8	18.9	17.2	16.9	17.7	18.4	20.0	19.8	20.0		販売価格（前期比）
-11.4	-13.2	-12.8	-14.4	-13.8	-13.5	-15.7	-14.6	-13.9	-14.4	-14.1	-16.0	-13.3		人手不足（過剰－不足）
-0.1	1.9	0.1	1.0	0.8	1.8	1.3	1.8	2.1	-0.5	-0.6	-1.6	-2.5		資金繰り（楽－苦）

業況判断D.I.（地域別）時系列表（1）

		実績													
全国		19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	
	総合	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	
	製造業	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	
	卸売業	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	
	小売業	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	
	サービス業	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	
	建設業	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	
	不動産業	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	
北海道	総合	-9.3	-2.1	4.1	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-17.7	-34.3	
	製造業	-13.5	-2.8	4.3	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-11.8	-35.5	
	卸売業	-15.1	-6.7	0.7	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-24.7	-38.7	
	小売業	-18.3	-17.5	-4.0	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-40.7	-44.8	
	サービス業	-11.0	0.6	-6.4	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-34.0	-53.2	
	建設業	8.6	15.0	19.0	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	8.0	-11.6	
	不動産業	2.0	2.2	16.4	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	3.7	-9.1	
東北	総合	-20.0	-15.0	-16.9	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-21.5	-36.5	
	製造業	-22.3	-14.0	-24.4	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-14.7	-34.0	
	卸売業	-29.4	-25.0	-28.9	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-40.2	-39.3	
	小売業	-34.2	-26.4	-26.7	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-61.7	-45.6	-63.7	
	サービス業	-22.7	-21.8	-15.5	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-33.6	-53.1	
	建設業	-0.7	-1.9	5.8	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	7.8	-7.7	
	不動産業	0.0	5.7	4.2	1.4	1.4	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-8.2	-18.9	
関東	総合	-14.5	-8.4	-10.6	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-15.4	-23.0	
	製造業	-16.4	-8.1	-16.0	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-4.5	-10.4	
	卸売業	-18.0	-14.5	-21.1	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-29.5	-42.9	
	小売業	-25.0	-15.3	-16.1	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-30.8	-37.5	
	サービス業	-22.7	-9.7	-7.7	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-22.5	-40.2	
	建設業	-1.3	-3.9	10.1	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-10.5	-21.9	
	不動産業	5.1	6.8	-5.1	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-10.4	2.5	
首都圏	総合	-1.4	-2.9	-2.7	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-22.7	-25.7	
	製造業	-0.4	-1.0	-5.3	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-23.4	-25.1	
	卸売業	-7.5	-7.7	-4.4	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.4	-31.3	
	小売業	-18.6	-19.0	-17.0	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-37.0	-36.6	
	サービス業	-2.7	-2.4	-2.3	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-29.2	-30.1	
	建設業	19.2	11.5	17.7	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-3.9	-10.1	
	不動産業	12.2	9.3	9.1	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-3.8	-15.3	
北陸	総合	-7.2	-11.0	-12.8	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-13.6	-36.2	
	製造業	-3.8	-12.2	-18.4	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-9.9	-32.4	
	卸売業	-17.4	-18.3	-27.1	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-20.2	-50.6	
	小売業	-20.0	-31.3	-23.7	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-35.5	-50.5	
	サービス業	-17.5	-18.6	-17.0	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-27.1	-53.0	
	建設業	9.9	4.0	13.4	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	7.0	-19.4	
	不動産業	4.3	18.6	9.1	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	6.6	-10.0	
東海	総合	-1.9	-6.7	-5.3	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-20.7	-26.4	
	製造業	-0.6	-8.6	-8.5	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-22.3	-27.2	
	卸売業	-4.8	-12.6	-14.8	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-24.2	-39.7	
	小売業	-21.3	-21.0	-19.4	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-31.1	-40.2	
	サービス業	-5.0	0.6	4.5	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-28.5	-34.1	
	建設業	13.5	2.3	13.3	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-7.0	-4.3	
	不動産業	8.8	13.0	3.9	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-1.5	-2.2	
近畿	総合	1.6	2.0	-4.3	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-20.7	-25.9	
	製造業	4.1	1.5	-8.0	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-18.2	-17.3	
	卸売業	-12.2	-7.8	-14.5	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-29.2	-38.6	
	小売業	-13.0	-14.2	-18.8	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-37.9	-50.5	
	サービス業	-7.7	1.5	-3.4	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-23.8	-33.0	
	建設業	21.0	23.3	21.6	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-9.8	-10.0	
	不動産業	21.2	14.1	9.0	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-0.5	-12.8	
中国	総合	-2.4	0.9	-5.2	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-19.0	-32.0	
	製造業	2.5	3.8	-3.8	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-27.8	-32.6	
	卸売業	-22.3	-9.3	-14.3	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-11.2	-33.7	
	小売業	-22.2	-11.4	-26.9	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-45.6	-48.9	
	サービス業	-6.3	-6.4	-7.6	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-22.6	-49.3	
	建設業	14.3	12.2	14.7	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	5.9	-15.8	
	不動産業	22.6	19.4	10.9	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	6.5	-3.6	
四国	総合	-6.5	-7.8	-9.4	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-22.6	-33.1	
	製造業	-5.9	-1.5	3.0	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-24.8	-32.2	
	卸売業	-17.9	-23.9	-26.9	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-27.7	-39.3	
	小売業	-24.6	-22.1	-28.2	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-52.9	-63.9	
	サービス業	-15.0	-6.7	-15.3	-3.3	-23.7	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-42.0	-28.3	-46.0	
	建設業	16.4	5.7	1.4	1.4	4.4	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-7.8	4.2	-4.7	
	不動産業	12.5	-4.2	0.0	13.3	-2.3	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-2.6	0.0	-9.8	
九州北部	総合	4.6	3.6	2.1	2.3	-13.7	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-27.0	-11.5	-17.5	
	製造業	1.2	7.1	0.6	5.9	-18.0	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-26.7	-12.2	-19.8	
	卸売業	9.2	-1.4	-2.7	-1.3	-15.8	-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	-17.1	-42.1	-22.1	-22.7	
	小売業	-11.4	-17.0	-11.0	-18.3	-29.8	-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	-43.6	-44.3	-29.9	-31.6	
	サービス業	-8.2	6.9	-6.9	1.3	-24.0	-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	-31.5	-43.4	-7.9	-33.3	
	建設業	20.2	13.2	21.1	20.7	3.6	-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	-0.9	1.9	5.4	0.9	
	不動産業	22.5	15.7	12.2	2.8	8.6	-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	-4.2	-9.9	1.4	5.8	
南九州	総合	1.1	5.0	-2.3	2.3	-10.5	-53.3	-43.6	-24.8	-32.0	-30.6	-29.1	-15.8	-23.6	
	製造業	-8.7	-5.8	-9.8	-4.9	-13.4	-59.9	-44.5	-29.9	-40.9	-40.5	-31.7	-17.5	-30.3	
	卸売業	-9.9	0.0	-2.9	-6.9	-29.7	-59.6	-61.2	-39.0	-47.0	-42.4	-33.0	-22.0	-33.7	
	小売業	-8.4	1.1	-16.3	-10.2	-12.3	-71.2	-48.9	-32.8	-35.9	-42.5	-55.5	-40.6	-38.1	
	サービス業	-1.7	10.9	2.5	8.8	-29.1	-68.1	-64.0	-36.5	-58.3	-49.1	-47.7	-19.8	-42.6	
	建設業	23.7	11.5	8.0	23.8	13.6									

業況判断D.I.（地域別）時系列表（2）

実績													見通し	
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	全国
-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-7.4	総合
-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-11.1	製造業
-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-11.1	卸売業
-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-15.6	小売業
-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	-2.0	サービス業
-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	3.5	建設業
-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	-0.6	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	北海道
-19.7	-12.9	-11.2	-19.3	-5.8	0.0	-2.1	-13.0	-4.0	2.7	1.7	-12.0	-5.5	-1.7	総合
-18.0	-8.0	-4.7	-23.5	-5.6	-4.8	-1.9	-27.2	-12.3	-6.5	-4.2	-19.6	-10.9	-5.1	製造業
-30.4	-19.9	-11.0	-15.9	-6.1	6.3	-4.1	-12.5	-1.4	7.4	6.5	-12.1	4.2	10.6	卸売業
-36.1	-22.7	-28.8	-35.5	-17.9	-8.6	-12.1	-18.2	-12.3	-4.4	-9.0	-24.3	-23.2	-16.7	小売業
-19.2	-26.3	-16.1	-18.2	-3.2	-1.3	-3.9	-3.2	7.1	10.5	2.0	-3.9	5.8	5.2	サービス業
-2.3	1.8	0.9	-4.1	2.3	11.0	8.3	0.0	5.0	13.7	16.8	1.8	3.6	6.3	建設業
-3.6	-3.6	-10.7	0.0	5.5	7.4	9.3	9.1	3.8	7.7	5.6	3.7	5.6	-3.7	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	東北
-27.1	-23.2	-15.8	-24.1	-19.1	-18.0	-15.3	-27.9	-27.2	-22.1	-16.9	-28.9	-22.2	-20.1	総合
-26.5	-19.9	-14.8	-22.4	-22.9	-22.6	-21.6	-35.9	-34.3	-27.1	-23.1	-36.8	-25.9	-23.7	製造業
-29.7	-32.2	-18.4	-30.2	-21.6	-10.2	-18.1	-28.8	-27.1	-14.5	-11.9	-32.8	-30.2	-27.6	卸売業
-46.5	-45.2	-36.5	-35.6	-36.1	-33.1	-17.9	-30.7	-29.8	-34.0	-24.5	-23.8	-22.5	-29.8	小売業
-29.5	-28.9	-10.1	-16.8	0.0	-9.1	-10.5	-19.3	-24.5	-12.1	-7.1	-29.5	-16.1	-15.2	サービス業
-12.3	-2.6	1.9	-16.6	-10.5	-8.6	1.3	-22.5	-23.0	-13.7	-5.4	-18.1	-16.6	-6.0	建設業
-11.0	-9.7	-16.4	-11.3	-10.3	-13.7	-23.3	-14.1	-7.1	-24.6	-25.7	-24.6	-16.2	-10.3	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	関東
-15.6	-14.1	-5.0	-16.5	-12.5	-14.8	-7.5	-15.8	-12.2	-6.7	-7.5	-14.0	-11.8	-11.2	総合
-10.2	-12.1	-2.9	-26.1	-22.4	-24.6	-15.8	-27.9	-18.7	-12.4	-13.6	-20.5	-13.5	-13.9	製造業
-13.5	-11.1	-6.3	-14.9	-9.6	-17.7	-10.9	-13.7	-3.3	-15.3	-16.7	-25.5	-13.2	-13.2	卸売業
-30.6	-34.0	-24.6	-23.9	-15.9	-16.4	-11.5	-11.5	-24.1	-16.7	-8.8	-17.2	-20.7	-22.1	小売業
-19.4	-9.3	-1.9	-16.8	-2.9	-3.7	5.3	-19.3	-7.1	4.7	7.7	-8.4	-8.8	-7.8	サービス業
-18.5	-11.1	5.3	4.2	-3.5	-0.7	8.4	-2.0	-4.4	8.2	0.0	3.2	-3.4	0.7	建設業
-3.7	-2.5	0.0	-5.3	1.4	-9.9	-9.9	0.0	0.0	2.8	5.5	0.0	-4.5	-3.0	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	首都圏
-19.2	-16.5	-13.3	-11.4	-5.8	-4.3	-1.3	-3.5	-3.6	-2.0	-2.1	-2.2	-1.1	-0.4	総合
-18.7	-18.1	-13.4	-11.0	-7.8	-6.6	-5.7	-6.3	-8.5	-8.1	-7.7	-7.7	-4.8	-0.9	製造業
-21.2	-12.1	-9.4	-9.1	-6.6	-6.7	0.0	-6.5	-4.3	2.2	-3.7	-3.0	-6.2	-3.7	卸売業
-27.8	-32.3	-28.7	-21.6	-15.6	-14.9	-10.8	-12.9	-10.4	-10.6	-13.0	-13.4	-8.7	-10.4	小売業
-25.0	-17.0	-19.4	-17.5	-5.0	-5.4	-0.9	-2.0	-4.6	0.8	-0.4	1.7	-0.8	1.9	サービス業
-11.3	-6.3	1.4	0.6	2.8	10.6	10.7	10.3	10.1	11.3	16.4	12.7	14.2	9.9	建設業
-1.7	1.8	1.4	-3.9	6.5	5.9	11.3	3.4	7.6	4.2	8.3	9.4	8.5	3.5	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	北陸
-16.9	-15.1	-4.9	-21.2	-7.0	-10.0	-6.9	-20.7	-15.5	-7.4	-2.6	-22.2	-14.8	-14.9	総合
-14.9	-14.0	0.9	-18.8	-3.2	-12.8	-8.9	-22.3	-22.8	-21.8	-14.3	-23.2	-27.0	-30.2	製造業
-18.6	-23.3	-9.2	-21.2	-8.2	-14.9	-21.6	-29.5	-24.4	-15.0	8.2	-29.1	-9.9	-16.0	卸売業
-29.3	-31.3	-22.0	-35.1	-28.7	-20.0	-17.4	-34.9	-23.0	-13.6	-3.7	-38.2	-30.5	-25.7	小売業
-26.9	-24.2	-2.2	-35.9	-1.1	-2.1	1.1	-23.8	-8.3	3.3	-2.2	-34.7	-11.1	-8.9	サービス業
-7.9	10.0	2.9	-5.7	-4.9	-3.8	11.9	-8.7	-3.9	22.2	12.2	-3.0	3.0	12.0	建設業
2.0	-4.9	-4.5	-9.5	7.6	3.1	-6.1	6.5	6.2	0.0	1.5	4.9	12.3	4.6	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	東海
-24.6	-21.4	-13.2	-13.2	-9.8	-9.3	-7.2	-16.8	-14.7	-13.2	-8.8	-10.8	-12.7	-15.6	総合
-31.0	-22.6	-18.3	-20.3	-14.1	-13.4	-15.4	-28.9	-21.8	-17.5	-14.7	-13.8	-17.9	-22.2	製造業
-27.3	-28.6	-14.8	-12.3	-7.0	-18.0	-6.1	-19.5	-18.1	-18.9	-6.8	-24.4	-17.4	-18.2	卸売業
-35.9	-34.7	-17.0	-20.7	-20.8	-13.7	-16.3	-19.0	-21.6	-23.4	-18.7	-18.5	-24.0	-23.6	小売業
-19.6	-21.2	-6.6	-7.2	2.1	9.1	10.5	-0.6	-1.9	3.7	1.8	-1.2	5.1	-1.7	サービス業
-12.2	-6.5	-7.8	-0.4	-8.1	-3.4	0.0	-4.0	-11.2	-8.1	2.7	4.4	-3.4	-4.7	建設業
-1.5	-5.2	-2.2	-3.6	3.0	-3.6	3.6	-0.7	9.4	2.9	-2.2	3.0	-1.5	-6.7	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	近畿
-19.5	-19.3	-9.5	-14.5	-6.2	-7.2	-0.3	-7.5	-5.2	-6.2	0.7	-8.2	-5.6	-8.9	総合
-15.7	-17.0	-9.1	-13.1	-8.3	-11.0	-6.3	-13.3	-12.8	-10.0	-1.2	-13.1	-9.1	-11.4	製造業
-28.1	-29.9	-11.4	-22.3	-12.0	-11.3	4.4	-10.3	-5.6	-12.8	-2.6	-13.6	-14.2	-16.3	卸売業
-34.7	-32.3	-21.3	-21.5	-9.6	-10.6	1.3	-6.5	-8.3	-9.4	-2.3	-13.2	-5.4	-8.9	小売業
-19.0	-21.6	-8.3	-22.4	-1.5	-1.3	-0.9	-7.3	6.0	-2.3	8.7	-10.0	-4.1	-8.7	サービス業
-13.9	-7.8	-5.0	-5.2	-3.3	-0.3	5.1	2.2	1.7	7.1	5.9	8.3	3.7	0.3	建設業
-3.5	-5.2	3.5	0.5	8.7	3.9	4.3	3.7	8.5	-1.3	-0.7	4.8	7.7	-2.1	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	中国
-20.2	-18.6	-13.1	-15.6	-12.4	-10.7	-4.5	-8.3	-10.1	-8.3	1.1	-11.5	-12.4	-9.7	総合
-23.5	-16.4	-11.2	-21.7	-13.2	-14.7	-11.6	-16.3	-15.6	-12.3	1.0	-16.1	-17.0	-18.0	製造業
-13.1	-26.3	-19.6	-27.3	-25.5	-5.1	-8.0	-11.9	-23.8	-16.8	3.0	-15.5	-21.6	-21.6	卸売業
-33.3	-40.8	-36.3	-27.9	-29.1	-25.2	-24.7	-28.3	-25.0	-14.0	-21.2	-25.3	-23.5	-23.5	小売業
-20.5	-18.3	-6.1	1.3	13.9	3.8	23.3	-7.4	14.6	4.9	15.9	-2.6	-5.2	-5.2	サービス業
-13.1	0.0	6.7	-1.9	-1.9	-2.9	16.9	13.6	-0.9	-1.9	7.5	1.0	8.8	2.0	建設業
-9.7	-10.0	-13.6	0.0	-13.1	-13.1	-12.7	19.7	6.5	0.0	3.2	0.0	-9.5	-7.9	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	四国
-25.7	-24.6	-11.9	-12.2	-7.5	-6.7	-2.3	-7.7	-6.1	-11.6	-3.6	-4.0	-5.4	-9.7	総合
-25.2	-23.5	-11.1	-16.0	-9.7	-14.7	-2.3	-12.7	-14.1	-20.6	-12.7	-12.3	-12.6	-15.6	製造業
-36.8	-30.9	-7.4	-10.5	-7.8	-10.8	-1.6	-4.7	-4.7	-7.9	-1.6	1.8	-3.1	-14.1	卸売業
-40.3	-45.9	-32.3	-25.4	-21.7	-13.0	-10.0	-15.7	-11.4	-16.4	-9.0	-31.3	-13.0	-17.4	小売業
-34.7	-34.0	-20.4	-19.6	-5.3	0.0	0.0	-1.7	1.7	-12.3	3.4	1.9	-3.4	1.7	サービス業
-12.3	-4.7	3.1	6.7	4.3	7.0	2.9	0.0	-2.9	-7.2	-1.4	13.8	2.8	1.4	建設業
0.0	-7.3	-2.4	-2.7	0.0	2.3	-2.2	-4.3	8.3	11.1	14.9	15.6	8.7	-6.5	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	九州北部
-13.0	-14.6	-5.9	-2.1	-1.5	0.7	-0.3	3.8	0.5	5.7	7.0	-1.0	7.6	5.2	総合
-11.3	-15.5	-8.9	-6.1	-10.3	-3.1	-1.3	5.5	1.3	2.4	-1.9	-7.3	3.6	5.4	製造業
-24.4	-26.3	-8.5	-8.1	-9.1	-9.0	2.6	-6.5	-1.3	8.9	10.5	-10.4	6.1	1.2	卸売業
-15.8	-18.8	-18.3	-13.9	0.0	-10.4	-14.0	-3.5	-7.8	-2.6	6.0	-5.2	4.2	-1.7	小売業
-34.0	-27.8	-7.1	-6.6	-6.8	0.0	-8.1	-9.2	-2.7	-1.3	8.1	4.1	8.9	7.8	サービス業
-1.7	-9.0	0.0	15.1	10.0	13.6	13.8	20.0	7.3	19.1	15.5	11.8	12.9	8.6	建設業
9.5	12.5	15.9	11.1	12.5	18.6	7.1	11.3	7.0	9.6	11.0	5.6	13.3	12.0	不動産業
22. 6	22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	南九州
-17.2	-17.7	-4.7	-3.5	2.5	-2.3	5.1	5.3	3.4	2.5	3.5	-2.5	-3.6	-3.4	総合
-10.4	-20.6	-10.3	-4.9	2.5	-7.2	1.0	-2.2	1.8	-0.5	5.1	0.6	3.3	-4.1	製造業

5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について

1. 調査目的

外部情勢の不確実性が増すなか、中小企業において中長期的な経営を意識する重要性が高まっていくものと考えられる。今回は、最低賃金引上げや少子高齢化等、今後中小企業が直面すると見込まれる経営課題について、5年後(2030年)という基準を設けて調査を実施した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1. 最賃1,500円なら2割が雇用・労働時間削減

最低賃金が現行の1,055円(全国加重平均)から仮に1,500円になった場合、21.3%が雇用や労働時間の削減を「行う見通し」と回答した。また、「わからない」との回答も41.2%に達しており、実際に最低賃金が引き上げられた場合の対応には不透明感が残る結果となった。

雇用や労働時間削減以外に考えられる対応については、「販売価格を引き上げる」が27.7%と最も多く、以下「特に対応は行わない(22.4%)」、「経費(人件費以外)を引き下げる(19.0%)」が続いた。

問2. 6割弱が社会保険負担増に不安を感じる

社会保険負担の増加が見込まれる点について、経営面で不安を感じている企業は58.7%におよんだ。一方で不安を感じていない企業は9.2%にとどまっており、多くの企業が社会保険負担の増加に懸念を持っていることがわかる。地域、規模、業種にかかわらずすべての階層で不安を感じている企業が多くなっており、社会保険負担増への不安は広がっているといえる。

経営面への影響については、「賃金引上げの妨げになる(31.5%)」が最も多く、以下、「特に影響はない(17.9%)」、「社会保険料納付の時間や手間が増える(16.3%)」、「わからない(16.0%)」が続いた。

問3. 小規模企業で人口減・高齢化の対応進まず

人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面については、「現時点では考えていない」が33.9%と最も多くなった。ただし従業員10人以上の規模階層では軒並み20%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示す結果となった。

対応している企業については、「定年延長など高齢者の活躍推進(26.1%)」、「待遇改善を通じた現役世代の確保(14.8%)」が多かった。

販売面についても「現時点では考えていない」が42.0%と最も多くなった。ただし従業員20人以上の規模階層では軒並み30%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示す結果となった。

対応している企業については、「現在の市場で今の商品の販売を強化（28.8%）」が多かった。

問4. 約3割が2030年までに経営者変更予定

経営者の変更予定については、2030年までに経営者の変更を予定している企業が合計で29.5%、2030年までに経営者変更を予定していない企業が合計で43.4%となった。また、「廃業を予定」は2.1%、「事業承継については全くの未定」は25.0%となった。2030年までの経営者の変更を予定している企業では「親族に承継（19.5%）」が多く、変更を予定していない企業では「経営者が若く検討不要（21.0%）」、「検討の必要性は感じているが未着手（17.5%）」が多かった。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど2030年までの経営者変更を予定していないとする回答が多い。一方、規模が小さいほど「事業承継については全くの未定」とする回答が多かった。

問5. SDGsにかかる意識はやや低下

SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が41.6%と最も多くなったものの、前回（2022年9月）調査と比較して13.3ポイント低下した。次に多い「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理（18.8%）」についても同様に7.3ポイント低下した。

対して、「上記の取組みはしていない」は30.1%と、前回から7.7ポイント上昇した。地域、規模、業種にかかわらずすべての階層で「取組みはしていない」との回答が増加しており、SDGsにかかる意識はやや低下した。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）品田^{しなだ}、鉢嶺^{はちみね}、篠田^{しのだ}

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について

【問1】最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。1～3の中から1つ選んでお答えください。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、4～0の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

【問1】最低賃金引上げに伴う対応

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		雇用や労働時間の削減			最低賃金引上げの対応						
		行う見通し	行わない見通し	わからない	経費(人件費以外)を引き下げる	省力化投資(設備、IT等)を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない	特に対応は行わない
全 体		21.3	37.5	41.2	19.0	7.5	27.7	1.3	3.8	18.2	22.4
地域別	北海道	19.6	40.7	39.6	19.4	8.1	30.0	1.2	3.2	18.6	19.5
	東北	20.2	38.4	41.5	16.8	8.2	32.0	0.8	4.1	19.3	18.7
	関東	21.9	37.7	40.4	20.5	11.2	28.6	1.4	2.6	18.5	17.3
	首都圏	21.0	37.0	41.9	20.1	4.4	23.7	1.4	4.6	18.8	27.1
	北陸	19.9	35.0	45.1	15.3	8.7	29.4	1.4	3.9	17.5	23.7
	東海	21.6	41.2	37.2	18.5	10.1	28.2	1.5	2.7	16.9	22.0
	近畿	22.4	36.7	40.9	20.0	9.8	31.3	1.3	3.1	17.1	17.5
	中国	23.3	36.7	40.0	18.5	9.1	28.9	1.5	3.6	19.0	19.5
	四国	22.2	34.7	43.1	15.7	3.5	26.6	0.9	5.1	18.2	29.9
	九州北部	23.4	33.4	43.3	20.9	4.0	27.8	1.6	5.4	15.9	24.4
南九州	18.1	35.0	47.0	15.9	6.0	22.8	1.6	4.4	22.0	27.4	
規模別	1 ～ 4 人	14.5	41.9	43.6	14.1	2.1	18.2	1.3	10.5	18.6	35.3
	5 ～ 9 人	20.7	36.4	42.9	19.9	4.9	29.3	1.7	0.8	21.7	21.8
	10 ～ 19 人	25.0	33.7	41.3	22.6	6.9	34.7	1.1	0.2	19.2	15.3
	20 ～ 29 人	28.1	33.3	38.6	21.1	12.3	36.3	1.1	0.2	16.1	12.9
	30 ～ 39 人	23.6	35.0	41.3	24.9	12.6	31.9	1.5	0.1	16.6	12.3
	40 ～ 49 人	30.0	37.1	32.8	23.9	14.9	30.3	1.7	0.1	14.8	14.3
	50 ～ 99 人	26.6	37.6	35.7	20.5	19.7	35.5	0.7	0.0	12.7	10.9
	100 ～ 199 人	30.6	30.2	39.3	18.1	27.7	34.5	1.7	0.0	12.2	5.9
	200 ～ 300 人	29.1	33.3	37.6	21.7	26.1	37.4	1.7	0.0	10.4	2.6
業種別	製造業	22.2	35.7	42.1	17.1	9.7	35.1	0.9	1.9	17.8	17.6
	卸売業	20.1	35.6	44.4	19.5	7.2	26.0	1.7	3.5	20.1	22.1
	小売業	22.9	35.5	41.6	21.5	5.5	20.7	1.4	6.1	18.7	26.1
	サービス業	25.8	36.1	38.1	18.5	7.7	28.1	1.1	5.0	16.6	22.8
	建設業	18.1	40.8	41.1	20.6	6.9	27.7	1.2	2.5	20.0	21.1
	不動産業	15.7	47.1	37.2	18.5	4.1	15.3	2.8	8.0	14.7	36.5

【問2】企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。次の1～3の中から当てはまるものを1つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを4～0の中から1つお選びください。

【問2】社会保険負担の増加への不安感と経営面への影響

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		不安感			経営面への影響						
		不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	社会保険料納付の時間や手間が増える	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引上げの妨げになる	もともと従業員がいない	わからない	特に影響はない
全 体		58.7	32.1	9.2	16.3	2.5	11.6	31.5	4.2	16.0	17.9
地域別	北海道	57.0	33.2	9.8	17.5	2.7	11.4	30.3	3.3	18.1	16.7
	東北	63.5	29.4	7.1	14.8	2.4	12.8	34.7	3.6	14.8	16.8
	関東	64.2	28.6	7.2	16.7	1.7	11.7	38.3	2.8	15.2	13.4
	首都圏	54.5	34.0	11.5	17.6	2.6	10.3	26.0	4.7	17.1	21.7
	北陸	58.4	34.4	7.2	12.2	2.1	10.0	33.7	5.4	19.0	17.6
	東海	58.6	32.8	8.6	13.8	2.6	12.3	35.6	3.4	14.6	17.7
	近畿	60.4	31.4	8.2	16.6	3.0	11.9	35.9	3.4	15.1	14.1
	中国	65.1	26.0	8.9	14.2	2.7	16.0	33.7	5.0	14.1	14.4
	四国	60.0	31.2	8.8	17.4	2.6	12.7	27.0	6.8	15.0	18.5
	九州北部	58.5	33.9	7.7	20.9	2.2	11.7	27.2	5.9	13.0	19.1
	南九州	57.5	32.2	10.3	14.2	0.8	11.7	27.5	4.7	18.8	22.3
規模別	1 ～ 4 人	49.7	37.6	12.6	13.7	1.3	8.6	19.2	11.7	20.0	25.5
	5 ～ 9 人	63.4	29.2	7.5	16.9	2.3	13.5	34.7	0.5	16.8	15.3
	10 ～ 19 人	65.3	28.0	6.7	18.1	2.7	13.5	39.0	0.2	12.9	13.6
	20 ～ 29 人	64.4	28.2	7.4	18.4	3.7	13.0	39.5	0.1	13.6	11.7
	30 ～ 39 人	62.7	31.0	6.3	16.4	3.6	11.8	41.9	0.0	14.5	11.9
	40 ～ 49 人	63.9	28.2	7.9	19.3	4.0	14.0	37.5	0.0	11.5	13.6
	50 ～ 99 人	58.6	31.5	9.9	16.6	4.3	13.2	38.4	0.0	11.1	16.4
	100 ～ 199 人	61.5	31.4	7.1	20.1	2.9	12.6	43.1	0.0	11.7	9.6
	200 ～ 300 人	55.2	37.9	6.9	17.1	4.3	8.5	41.9	0.0	14.5	13.7
業種別	製造業	63.9	28.7	7.4	15.9	3.1	12.3	35.9	2.2	16.3	14.3
	卸売業	58.1	32.2	9.6	16.1	2.1	12.4	31.0	3.6	16.2	18.7
	小売業	56.8	32.7	10.5	16.1	1.9	13.3	23.7	7.4	18.7	18.9
	サービス業	60.2	32.1	7.7	16.2	2.9	12.2	32.1	5.0	14.5	17.1
	建設業	56.4	34.0	9.7	16.8	2.2	9.1	36.2	2.4	15.0	18.3
	不動産業	45.5	40.3	14.3	17.9	1.8	8.6	20.9	8.6	13.7	28.4

【問3】わが国では、2030 年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については1～6の中から、販売面については7～0の中から、当てはまるものを1つずつお選びください。

【問3】人口減少や高齢化に対する生産面・販売面での対応

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		生産面						販売面			
		定年延長など高齢者の活躍推進	待遇改善を通じた現役世代の確保	外国人採用の強化	人材教育の強化	省力化投資(IT、設備等)の増加	現時点では考えていない	新しい商品・サービスの開発	新しい市場への進出・強化	現在の市場で今の商品の販売を強化	現時点では考えていない
全 体		26.1	14.8	6.8	11.6	6.9	33.9	14.7	14.5	28.8	42.0
地域別	北海道	31.8	16.1	8.3	7.9	7.5	28.4	13.5	14.4	32.8	39.3
	東北	31.7	16.3	3.8	10.5	7.1	30.6	14.4	16.2	29.8	39.6
	関東	32.3	16.3	6.8	10.3	6.9	27.3	18.2	16.9	27.3	37.6
	首都圏	21.1	12.4	5.3	12.5	5.3	43.4	11.3	10.5	26.9	51.3
	北陸	28.5	14.6	7.0	8.1	8.7	33.1	17.2	16.3	28.7	37.8
	東海	30.3	14.4	9.3	10.1	9.0	27.0	15.3	16.6	30.0	38.1
	近畿	25.0	18.4	8.6	13.9	8.1	25.9	18.3	19.3	29.7	32.7
	中国	27.3	15.0	7.3	11.3	7.8	31.2	17.1	13.9	30.5	38.4
	四国	23.4	13.3	5.3	10.6	3.9	43.6	13.9	12.9	25.1	48.1
	九州北部	20.7	14.2	5.2	15.7	4.9	39.2	13.1	12.3	28.9	45.8
	南九州	22.6	11.2	5.1	12.4	5.9	42.7	14.1	10.8	26.9	48.2
規模別	1 ～ 4 人	17.6	8.2	2.5	6.2	4.7	60.8	10.1	9.1	22.3	58.5
	5 ～ 9 人	30.4	14.2	4.9	11.5	5.9	33.1	13.7	14.3	28.3	43.6
	10 ～ 19 人	33.2	19.2	8.6	14.1	5.7	19.1	15.2	16.7	33.3	34.8
	20 ～ 29 人	31.1	20.4	10.3	15.1	9.1	13.9	17.6	19.4	34.7	28.3
	30 ～ 39 人	28.9	18.3	12.8	18.6	7.0	14.4	17.1	21.6	32.3	29.0
	40 ～ 49 人	29.5	22.6	11.6	15.7	8.6	12.0	21.7	17.1	33.2	28.0
	50 ～ 99 人	26.8	20.3	13.8	15.2	15.2	8.7	22.6	18.7	36.5	22.2
	100 ～ 199 人	26.7	17.3	11.9	21.4	18.5	4.1	26.7	24.2	31.7	17.5
	200 ～ 300 人	26.5	19.7	14.5	17.9	18.8	2.6	28.7	23.5	29.6	18.3
業種別	製造業	29.0	14.6	10.2	11.2	9.2	25.9	18.6	18.4	28.8	34.3
	卸売業	29.6	15.0	3.5	9.6	7.2	35.2	15.6	16.3	32.6	35.6
	小売業	20.1	11.3	4.8	8.8	6.3	48.7	15.4	10.8	27.2	46.6
	サービス業	23.5	15.7	6.4	14.1	6.3	34.0	16.1	11.5	26.1	46.3
	建設業	30.5	19.1	8.0	13.5	3.6	25.4	6.6	13.3	29.6	50.5
	不動産業	16.5	12.3	0.9	14.0	6.0	50.4	10.3	11.1	28.2	50.3

【問4】貴社における5年後の 2030 年を見据えた事業承継の状況について、2030 年までに経営者の変更を予定している人は変更先を1～5の中から、予定していない人は貴社の状況を6～0の中から、1つ選んでお答えください。

【問4】2030 年までの経営者変更予定および状況

(単位: %)

選択肢			1	2	3	4	5		6	7	8	9	0
		2030年までに経営者変更を予定						2030年までに経営者変更を予定せず				廃業を予定	事業承継については全くの未定
		親族に承継	親族以外の役員、従業員に承継	親族以外の社外人材に承継	他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定	承継先を選定中		経営者が若く検討不要	検討の必要性は感じているが未着手	2030年以降の承継を決定済み			
全 体		29.5	19.5	3.9	0.5	1.3	4.4	43.4	21.0	17.5	4.9	2.1	25.0
地域別	北海道	32.5	18.2	7.3	0.9	1.8	4.2	44.7	21.7	18.4	4.7	1.0	21.8
	東北	32.6	21.1	4.4	0.5	1.5	5.2	44.0	19.1	20.1	4.7	1.2	22.2
	関東	28.9	20.2	3.4	0.7	1.8	2.8	49.2	21.2	20.8	7.1	1.2	20.7
	首都圏	27.6	17.1	3.8	0.3	1.1	5.3	37.8	17.3	16.9	3.5	2.7	31.9
	北陸	32.4	22.4	4.5	0.6	1.2	3.6	43.1	20.1	19.2	3.9	2.6	21.8
	東海	28.4	19.1	3.7	0.6	1.2	3.7	49.1	25.5	17.7	5.9	2.2	20.4
	近畿	31.3	21.6	3.8	0.9	1.1	4.0	46.0	22.9	16.0	7.2	1.6	21.0
	中国	26.9	17.9	3.0	0.3	1.6	4.0	46.8	24.4	17.8	4.6	2.4	23.9
	四国	30.8	24.1	1.4	0.2	0.7	4.4	38.2	19.9	14.8	3.5	3.9	27.1
規模別	九州北部	25.5	16.8	2.5	0.3	0.9	5.0	42.3	22.4	16.5	3.4	2.5	29.6
	南九州	31.3	24.0	1.9	0.2	1.0	4.3	40.0	20.9	15.1	4.1	2.5	26.1
	1～4人	24.6	16.6	1.9	0.6	1.3	4.3	36.0	15.3	17.7	3.0	5.4	33.9
	5～9人	32.6	22.8	3.7	0.6	1.3	4.3	43.2	20.9	17.9	4.4	0.9	23.3
	10～19人	32.5	21.3	4.9	0.5	1.4	4.4	46.4	23.1	17.8	5.4	0.2	20.9
	20～29人	34.1	20.9	5.8	0.5	1.3	5.6	46.4	24.4	17.9	4.2	0.3	19.2
	30～39人	32.4	19.5	5.6	0.7	1.5	5.1	48.8	23.0	16.5	9.2	0.1	18.7
	40～49人	29.6	18.1	5.9	0.4	1.1	4.1	50.9	26.3	16.0	8.5	0.1	19.4
	50～99人	31.5	19.6	6.8	0.4	0.8	3.8	53.4	29.7	15.3	8.4	0.0	15.1
業種別	100～199人	30.3	22.0	2.9	0.4	0.4	4.6	55.6	32.0	15.4	8.3	0.0	14.1
	200～300人	18.1	12.9	2.6	0.9	0.0	1.7	66.4	37.1	20.7	8.6	0.0	15.5
	製造業	31.1	20.8	4.0	0.8	1.5	4.1	46.0	22.6	17.6	5.8	1.4	21.5
	卸売業	28.9	18.4	4.4	0.7	1.2	4.3	43.3	20.7	18.2	4.3	2.1	25.7
	小売業	27.2	19.1	1.8	0.3	1.4	4.6	38.3	17.2	17.1	3.9	4.3	30.3
	サービス業	28.5	17.1	4.0	0.4	1.6	5.4	40.1	20.5	16.0	3.7	2.5	28.9
	建設業	30.9	20.2	5.3	0.2	0.7	4.5	46.0	21.9	18.3	5.8	1.5	21.6
	不動産業	27.9	19.1	3.7	0.6	1.0	3.5	43.7	21.7	17.2	4.9	1.2	27.2

【問5】貴社では、SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)にかかる以下の1～9の取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

【問5】SDGsにかかる取組み内容

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源)再生資源等の活用、製品長寿命化等	(水資源)水使用量削減、排水管理	(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷)グリーン調達、有害物質の削減等	(雇用)女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない
全 体		41.6	18.8	5.5	14.9	4.6	16.7	16.5	0.6	13.4	30.1
地域別	北海道	41.1	18.5	5.1	15.5	4.4	19.1	18.2	0.4	15.1	26.8
	東北	48.6	25.1	3.8	12.4	5.0	15.5	17.2	0.6	12.1	27.1
	関東	50.3	20.2	7.1	15.5	5.8	17.9	17.3	0.5	12.1	25.5
	首都圏	38.6	15.9	6.4	15.1	3.8	12.9	13.7	0.5	12.7	34.2
	北陸	38.5	18.1	4.5	14.0	4.2	18.9	18.3	0.6	13.3	31.4
	東海	47.2	19.7	3.5	17.4	5.3	19.3	17.0	0.6	14.1	25.2
	近畿	42.6	21.3	6.1	17.3	5.6	19.3	18.0	0.7	13.3	25.9
	中国	39.6	22.1	4.1	12.1	5.7	19.6	18.4	0.6	14.6	29.9
	四国	37.7	15.9	7.1	9.7	3.4	12.4	15.9	0.7	12.0	37.2
規模別	九州北部	33.0	12.8	4.4	11.7	3.1	13.6	18.1	0.6	15.7	40.3
	南九州	35.7	20.0	8.0	12.0	2.1	19.0	15.1	0.4	13.2	33.4
	1～4人	31.7	14.2	5.5	12.1	2.8	9.0	8.8	0.5	15.2	45.6
	5～9人	39.1	18.0	5.1	13.7	4.7	15.1	16.6	0.4	13.0	32.3
	10～19人	43.3	20.8	5.7	15.2	4.7	20.1	19.6	0.5	13.3	24.4
	20～29人	49.3	23.0	5.6	16.5	5.4	24.0	22.1	0.9	11.4	17.3
	30～39人	52.9	24.0	5.4	16.4	5.3	22.7	23.6	0.7	10.2	15.4
	40～49人	51.3	22.4	6.0	20.8	5.5	25.0	26.3	0.4	12.7	13.8
	50～99人	57.7	24.7	5.7	20.6	8.5	26.8	24.1	0.5	11.7	9.2
業種別	100～199人	65.8	24.3	8.2	23.5	9.9	26.3	21.4	0.4	10.7	7.8
	200～300人	76.9	29.1	2.6	23.9	12.8	27.4	23.9	2.6	11.1	3.4
	製造業	47.1	22.1	5.7	13.5	6.3	20.3	15.6	0.4	9.7	26.3
	卸売業	40.7	19.1	5.5	15.1	3.9	14.2	15.1	0.3	10.9	32.3
	小売業	36.7	14.5	6.5	13.5	2.6	13.0	12.0	0.9	15.9	37.1
	サービス業	39.6	15.2	6.5	14.9	3.6	19.4	20.7	0.2	15.5	29.3
業種別	建設業	42.0	22.6	4.4	16.7	5.4	15.4	21.2	0.7	16.2	25.4
	不動産業	34.3	12.8	3.6	19.9	2.5	12.3	15.5	1.1	17.8	37.3

<参考>過去調査結果

	(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源)再生資源等の活用、製品長寿命化等	(水資源)水使用量削減、排水管理	(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷)グリーン調達、有害物質の削減等	(雇用)女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない
2022年9月調査	54.9	26.1	8.3	15.2	4.3	15.4	14.1	0.6	14.4	22.4

(備考) 最大3つまで複数回答

問1. 最低賃金について、現行の1,055円(全国加重平均)が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。1～3の中から1つ選んでお答えください。
また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、4～0の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

雇用や労働時間の削減

1. 行う見通し
2. 行わない見通し
3. わからない

最低賃金引き上げの対応

4. 経費(人件費以外)を引き下げる
5. 省力化投資(設備、IT等)を行う
6. 販売価格を引き上げる
7. 仕入価格を引き下げる
8. もともと従業員がいない
9. わからない
0. 特に対応は行わない

回答欄

雇用等削減 1. ～3.

引上対応 4. ～0.

66
J
70

問2. 企業における社会保険負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。次の1～3の中から当てはまるものを1つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを4～0の中から1つお選びください。

不安感

1. 不安を感じている
2. どちらでもない
3. 不安を感じていない

経営面への影響

4. 社会保険料納付の時間や手間が増える
5. 従業員への説明に時間がかかる
6. 雇用が抑制される
7. 賃金引き上げの妨げになる
8. もともと従業員がいない
9. わからない
0. 特に影響はない

回答欄

不安感 1. ～3.

経営影響 4. ～0.

71
J
75

問3. わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については1～6の中から、販売面については7～0の中から、当てはまるものを1つずつお選びください。

生産面

1. 定年延長など高齢者の活躍推進
2. 待遇改善を通じた現役世代の確保
3. 外国人採用の強化
4. 人材教育の強化
5. 省力化投資(IT、設備等)の増加
6. 現時点では考えていない

販売面

7. 新しい商品・サービスの開発
8. 新しい市場への進出・強化
9. 現在の市場で今の商品の販売を強化
0. 現時点では考えていない

回答欄

生産面 1. ～6.

販売面 7. ～0.

76
J
80

問4. 貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している人は変更先を1～5の中から、予定していない人は貴社の状況を6～0の中から、1つ選んでお答えください。

2030年までに経営者変更を予定

1. 親族に承継
2. 親族以外の役員、従業員に承継
3. 親族以外の社外人材に承継
4. 他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定
5. 承継先を選定中

2030年までに経営者変更を予定せず

6. 経営者が若く検討不要
7. 検討の必要性は感じているが未着手
8. 2030年以降の承継を決定済み
9. 廃業を予定
0. 事業承継については全くの未定

回答欄

1. ～0.

81
J
85

問5. 貴社では、SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)にかかる以下の1～9の取組を行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

1. (省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用
2. (省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理
3. (水資源) 水使用量削減、排水管理
4. (森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林
5. (環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減
6. (雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用
7. (労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施
8. (貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援
9. (地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり
0. 上記の取組みはしていない

回答欄

1. ～0.

86
J
90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。